2027年3月期第2四半期

決算説明資料

2026年11月27日

東京証券取引所プライム市場
証券コード：8032

日本紙パルプ商事株式会社

目次

I 2027年3月期第2四半期 決算概要 —— P.2

II 2027年3月期第2四半期 セグメント別決算概要 —— P.7

III 2027年3月期 業績予想 —— P.19

IV OVOL長期ビジョン2030と
OVOL中期経営計画2026の主な取り組み —— P.27

V Appendix —— P.52

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

I 2027年3月期第2四半期 決算概要

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

決算ハイライト

- 売上収益は、国内卸売・製紙加工が堅調に推移し、海外卸売の伸長も寄与したことから増収。（前年同期比109.1%）
- 経常利益は、国内卸売・製紙加工の増益に加え、海外卸売の損益改善や環境原材料の回復により増益。（前年同期比152.6%）
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上等により、大幅増益。（前年同期比369.3%）

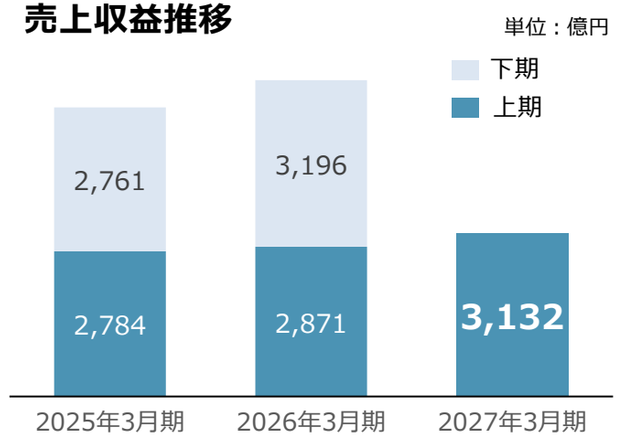
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

連結業績概要

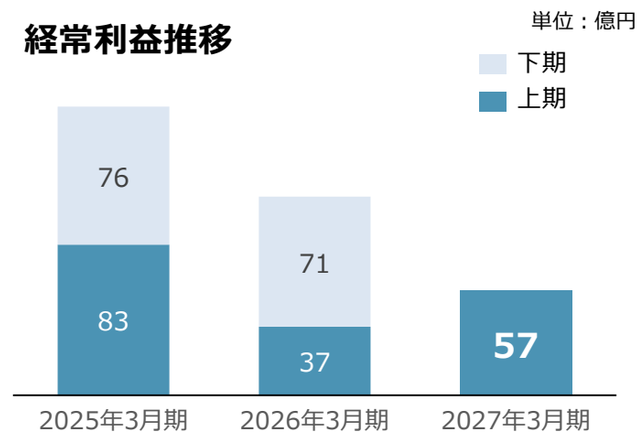
単位：百万円

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比
売上収益	287,131	**313,228**	**109.1%**
売上総利益	49,346	**55,708**	**112.9%**
営業利益	4,327	**5,426**	**125.4%**
経常利益	3,748	**5,721**	**152.6%**
親会社株主に帰属する中間純利益	920	**3,398**	**369.3%**

売上収益推移



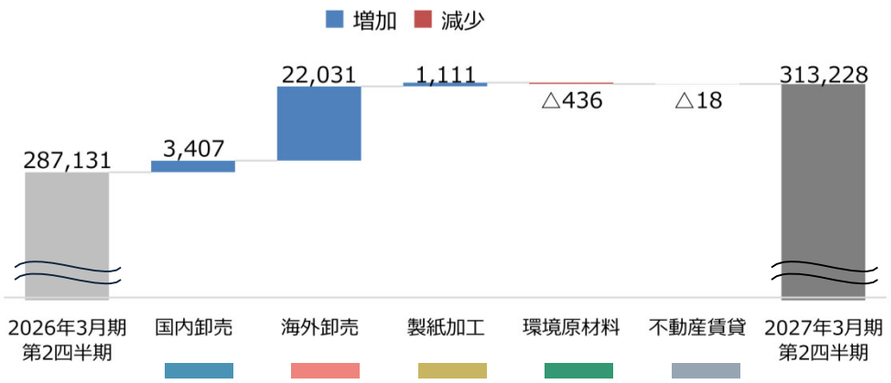
経常利益推移



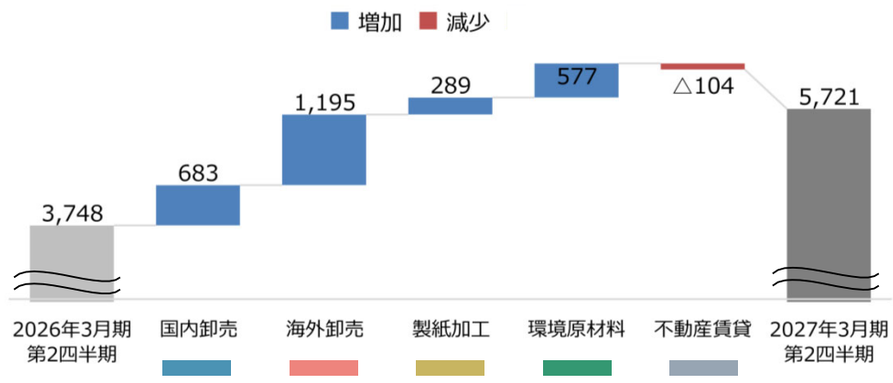
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

セグメント業績

セグメント別外部顧客への売上収益増減（対前年同期実績）



セグメント別経常利益増減（対前年同期実績）



単位：百万円

セグメント	外部顧客への売上収益			経常利益		
	2026年3月期 第2四半期	**2027年3月期 第2四半期**	前年同期比	2026年3月期 第2四半期	**2027年3月期 第2四半期**	前年同期比
国内卸売	95,293	**98,700**	103.6%	2,458	**3,141**	127.8%
海外卸売	154,493	**176,524**	114.3%	△1,133	**62**	黒字転換
製紙加工	25,321	**26,432**	104.4%	3,362	**3,651**	108.6%
環境原材料	9,953	**9,518**	95.6%	△16	**561**	黒字転換
不動産賃貸	2,072	**2,054**	99.1%	776	**672**	86.6%
調整額	–	**–**	–	△1,700	**△2,365**	–
連結損益計算書計上額	287,131	**313,228**	109.1%	3,748	**5,721**	152.6%

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

セグメント別販売数量推移

セグメント別販売数量推移（2024年3月期第2四半期の数量＝100として指数化）

		2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期
国内卸売	紙（当社単体）	100	98.0	92.4	88.0
	板紙（当社単体）	100	101.0	101.7	102.2
海外卸売	米国事業	100	143.0	131.1	131.7
	欧州事業	100	99.4	252.7	270.1
	オセアニア事業	100	98.1	93.7	79.9
製紙加工	段ボール事業（原紙）	100	99.1	98.5	99.5
	段ボール事業（加工）	100	102.6	103.5	113.0
	再生家庭紙事業	100	97.8	99.5	100.3

注：再生家庭紙事業のみ生産数量

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

II 2027年3月期第2四半期 セグメント別決算概要

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

国内卸売セグメント -1

2026年度上半期の国内需要は、紙が前年同期比96.2%、板紙が同99.0%となり、紙・板紙計では97.7%と、前年を下回る動き
国内需要＝メーカー国内払出+輸入（日本製紙連合会・日本紙類輸入組合）

当社単体：国内向け販売数量・売上収益

	販売数量（万t）			
	2026年3月期 第2四半期	**2027年3月期 第2四半期**	前年同期比増減	前年同期比
紙	40.4	**38.5**	△1.9	95.3%
板紙	39.4	**39.6**	+0.2	100.5%

	売上収益（億円）			
	2026年3月期 第2四半期	**2027年3月期 第2四半期**	前年同期比増減	前年同期比
紙	612.4	**603.2**	△9.2	98.5%
板紙	179.6	**196.2**	+16.6	109.2%

概況

【紙】
定期雑誌やカタログ等の発行部数減少や判型の縮小を背景にグラフィック用紙の需要が低迷し、販売数量は前年同期を下回る。

【板紙】
段ボール原紙は、加工食品・日用品向けの荷動きが低調に推移した一方、一部地域で青果物向け需要が堅調に推移し、前年同期並み。白板紙は、医薬品・化粧品向けやトレーディングカード用途が堅調に推移し、板紙全体の販売数量は前年同期を上回った。

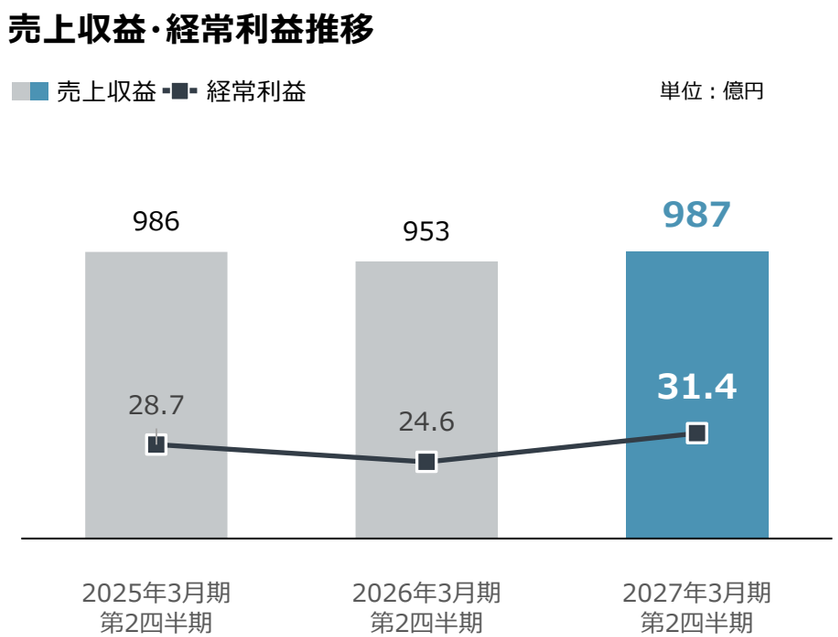
機能材料製品は、成長分野での需要を取り込み、販売が前年同期を上回った。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

国内卸売セグメント -2

売上収益：前期から進めてきた紙・板紙の価格修正効果などにより、増収

経常利益：増収に加え、販売費および一般管理費の減少などにより、増益



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

海外卸売セグメント -1

2026年度上半期の当社グループ主要市場である米国・欧州・オセアニア地域では、紙・板紙需要の減少傾向が継続

セグメント内 事業別販売数量

(単位:万ｔ)	販売数量（万t）			
	2026年3月期 第2四半期	**2027年3月期 第2四半期**	前年同期比 増減	前年同期比
当社単体輸出	9.7	**9.9**	+0.2	102.0%
米国事業	28.5	**28.6**	+0.1	100.4%
欧州事業	22.6	**24.2**	+1.6	106.9%
オセアニア事業	7.0	**6.0**	△1.0	85.2%

注：販売数量は主要子会社の単純合算

セグメント内 当社単体および事業別売上収益

	売上収益（億円）			
	2026年3月期 第2四半期	**2027年3月期 第2四半期**	前年同期比 増減	前年同期比
当社単体輸出	116.7	**133.6**	+16.9	114.5%
米国事業	460.6	**532.0**	+71.4	115.5%
欧州事業	621.3	**694.2**	+72.9	111.7%
オセアニア事業	229.8	**263.0**	+33.3	114.5%
アジア事業	116.6	**142.4**	+25.8	122.2%

セグメント内 当社単体及び事業別経常利益

	経常利益（億円）			
	2026年3月期 第2四半期	**2027年3月期 第2四半期**	前年同期比 増減	前年同期比
当社単体輸出	2.7	**4.5**	+1.8	168.1%
米国事業	8.5	**9.0**	+0.5	106.5%
欧州事業	△19.8	**△14.3**	+5.5	-
オセアニア事業	△2.9	**3.9**	+6.8	-
アジア事業	0.0	**△2.4**	△2.5	-

概況

【米国事業】
関税政策の影響を背景に需給が引き締まり、販売価格が上昇。販売数量は前年並みながら、増収増益。
【欧州事業】
ドイツ・フランス子会社における販売数量の増加などにより増収。ドイツ子会社では依然として厳しい収益状況が続くものの、英国はサイン&ディスプレイなど補完的M&Aの効果などにより、増益。
【オセアニア事業】
販売数量は前年同期比減も、軟包装材など補完的M&Aの効果により、増収増益。
【アジア事業】
第2四半期に貸倒引当金計上額の増加があったため、経常損失。

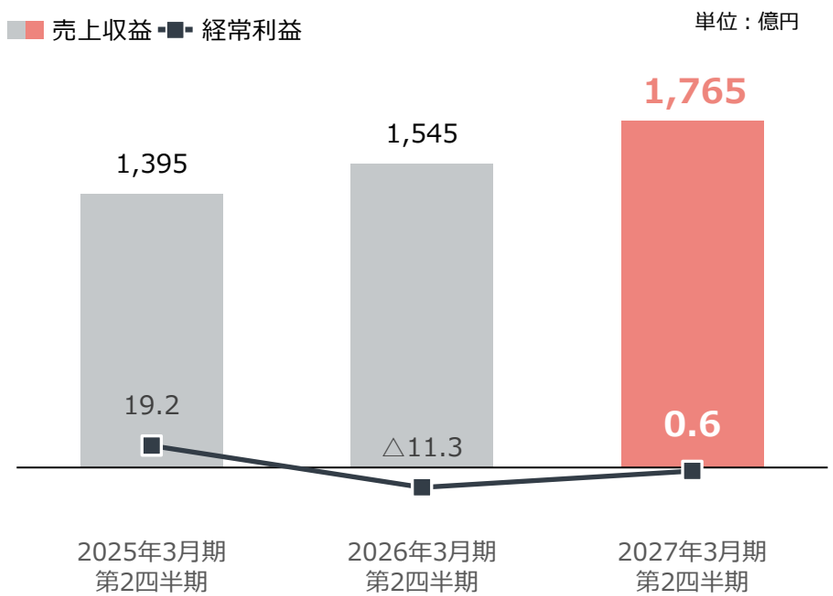
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

海外卸売セグメント -2

売上収益：米国における販売価格の上昇、ドイツ・フランス子会社の販売数量増加、補完的M&Aの効果などにより、前年同期比増収。

経常利益：オセアニア、英国子会社の増益に加え、ドイツ子会社における事業構造改革の進展により赤字幅が減少し、セグメント全体で黒字転換

売上収益・経常利益推移



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

製紙加工セグメント -1

2026年度上半期の段ボール国内需要は前年同期比99.0%、家庭紙（トイレットペーパー）国内需要は前年同期比98.7%
段ボール国内需要＝消費（次工程投入）+出荷（段ボール工業組合連合） 家庭紙国内需要＝出荷+輸入（家庭紙工業会・財務省貿易統計）

セグメント内 事業別数量

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比 増減	前年同期比
段ボール事業（原紙） 販売数量 (万t)	11.2	**11.3**	+0.1	101.0%
段ボール事業（加工） 販売数量 (万㎡)	8,000.9	**8,733.2**	+732.3	109.2%
再生家庭紙事業 生産数量 (万t)	5.7	**5.7**	+0.0	100.8%

注：再生家庭紙のみ生産数量。また、生産・販売数量は主要子会社の単純合算

セグメント内 事業別売上収益・経常利益

	売上収益（億円）			
	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比 増減	前年同期比
段ボール事業	126.7	**138.2**	+11.5	109.1%
再生家庭紙事業	126.5	**126.1**	△0.4	99.7%

	経常利益（億円）			
	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比 増減	前年同期比
段ボール事業	7.9	**8.4**	+0.5	106.0%
再生家庭紙事業	25.7	**28.2**	+2.5	109.7%

概況

【段ボール事業】
販売数量は原紙事業が前年同期並みとなった一方、加工事業は前年同期を上回った。段ボール原紙販売価格は前年同期を上回る。
【再生家庭紙事業】
中東情勢に起因する仮需の反動等により販売数量は減少したものの、継続的な価格修正の効果により、販売金額は前年同期並み。
【経常利益】
段ボール事業、再生家庭紙事業ともに前年同期比増益。

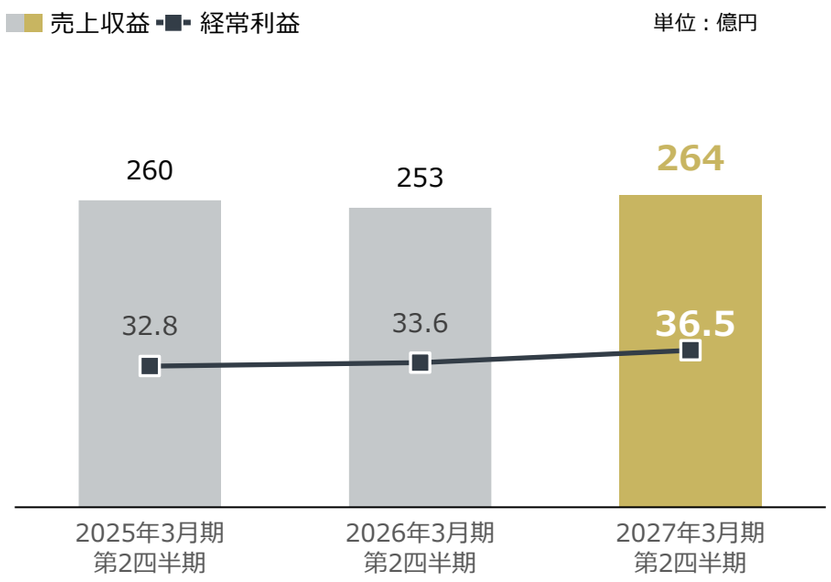
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

製紙加工セグメント -2

売上収益：段ボール事業が前年同期を上回り、再生家庭紙事業は前年同期並みとなったことから、セグメント全体では増収

経常利益：原燃料、電力および副資材等の価格高止まりや労務費の上昇が続いたものの、価格修正効果などにより増益

売上収益・経常利益推移



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

環境原材料セグメント -1

セグメント内　当社単体および事業別売上収益・経常利益

	売上収益（億円）			
	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比 増減	前年同期比
当社	37.0	**38.5**	+1.5	104.0%
古紙・総合リサイクル事業	37.6	**39.0**	+1.4	103.6%
再生可能エネルギー事業	24.9	**17.7**	△7.2	71.1%

	経常利益（億円）			
	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比 増減	前年同期比
当社	0.3	**0.4**	+0.1	152.5%
古紙・総合リサイクル事業	2.9	**3.9**	+1.0	133.3%
再生可能エネルギー事業	△3.3	**1.3**	+4.6	-

概況

【古紙】
紙・板紙需要の縮小に伴い古紙発生量の減少が継続するも、販売数量・金額は前年同期並み。

【パルプ】
輸出市況の改善や円安の追い風があったものの、前年同期における一時的な販売増の反動等により、販売数量は前年同期を下回った。

【総合リサイクル事業】
処理量の増加により、販売金額は前年同期を上回った。

【再生可能エネルギー事業】
＊太陽光発電事業の販売は前年同期並み。木質バイオマス発電事業は、修繕や設備停止の影響により前年同期を下回った。
＊木質バイオマス発電所向け燃料は、市況の低迷により、販売数量・販売価格がともに前年同期を下回った。

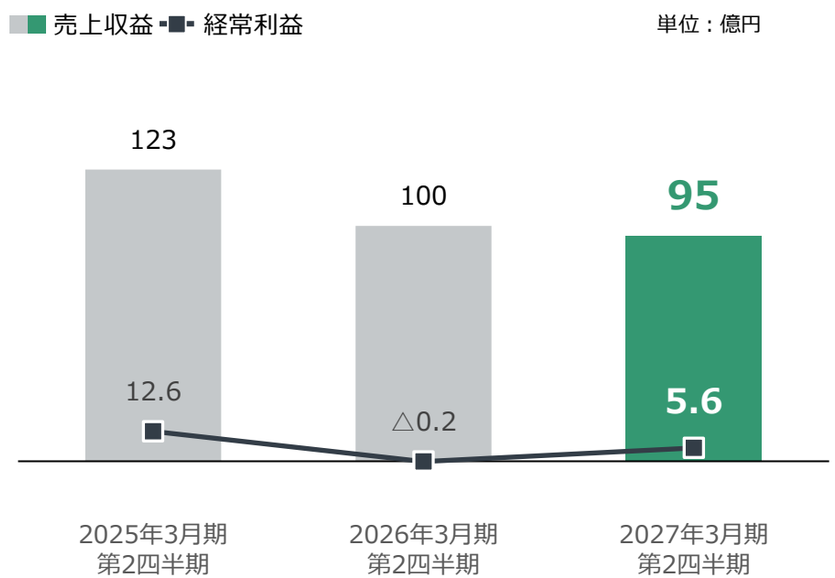
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

環境原材料セグメント -2

売上収益：木質バイオマス発電所向け燃料の販売単価下落や、販売数量の減少などにより、減収

経常利益：総合リサイクル事業の増益に加え、前期に計上した持分法投資損失の反動により、増益

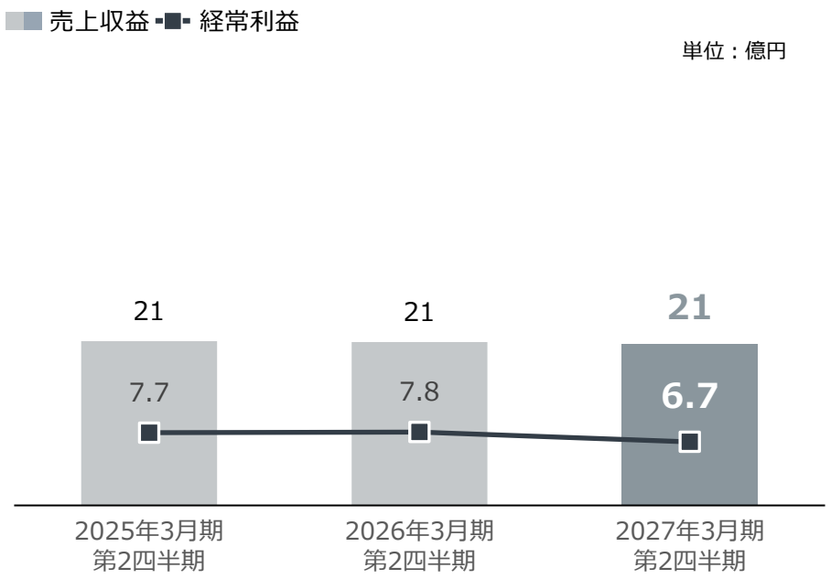
売上収益・経常利益推移



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

不動産賃貸セグメント

売上収益・経常利益推移



概況

【売上収益】
一部テナントの退去により、減収

【経常利益】
金利負担等の増加により、減益

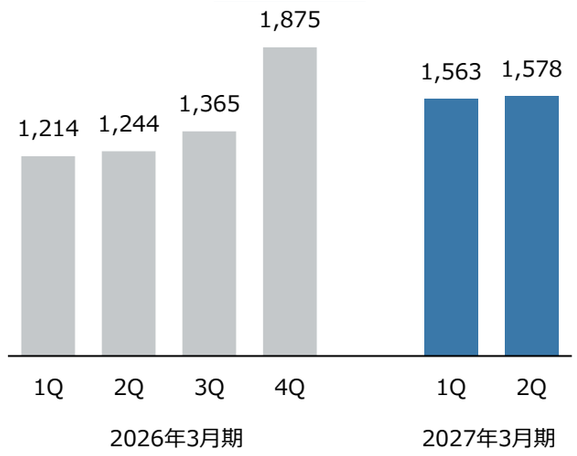
※2026年3月期決算短信に記載しております通り、資本効率向上の観点から、一部の保有物件については売却に向けた準備を進めております。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

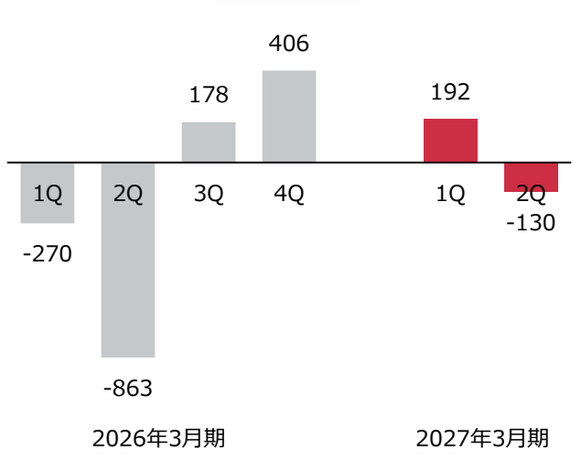
セグメント別経常利益推移（四半期ごと）

単位：百万円

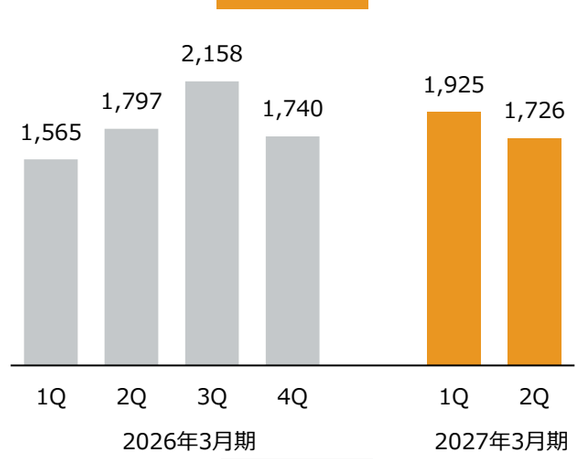
国内卸売



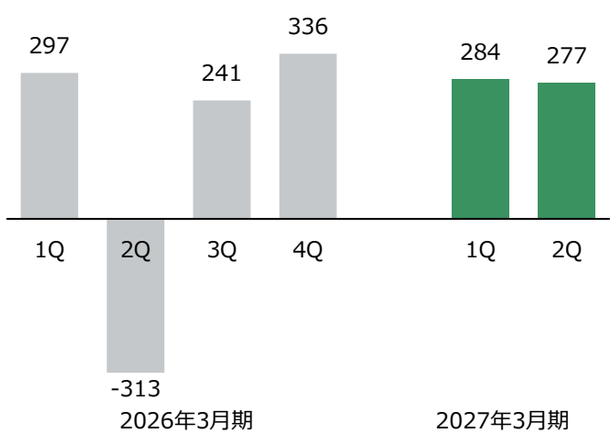
海外卸売



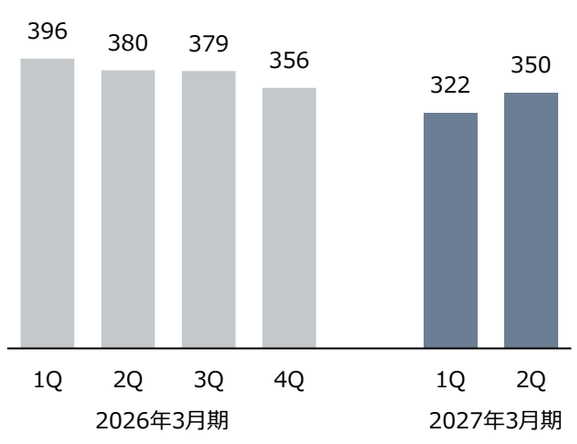
製紙加工



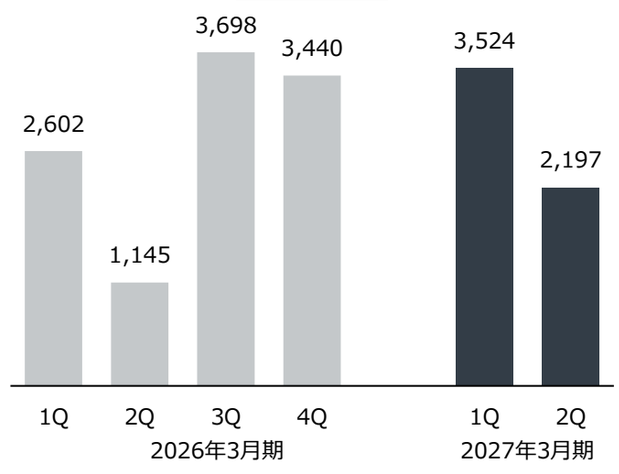
環境原材料



不動産賃貸



連結合計

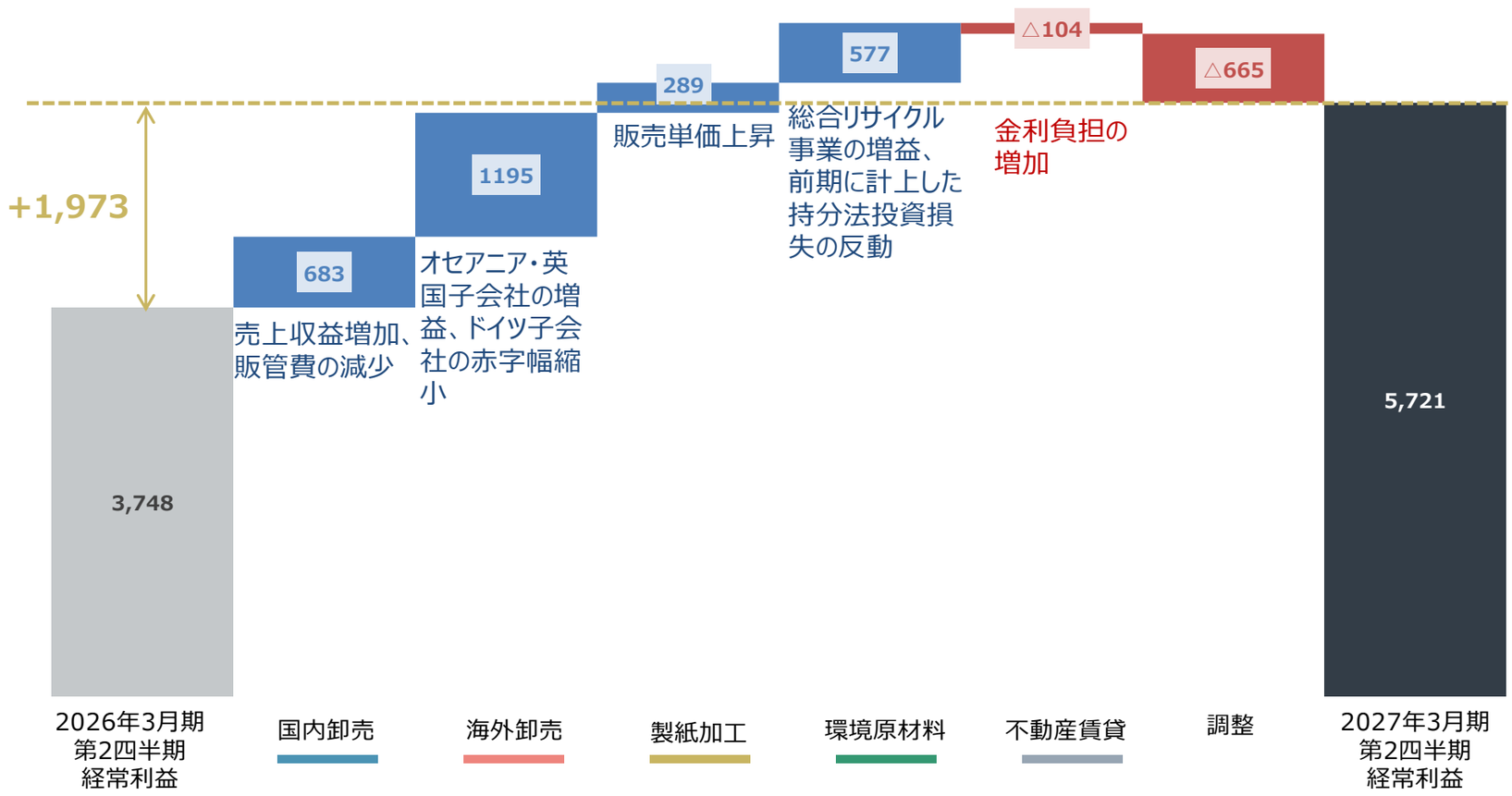


Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

経常利益　増減益分析

前年同期実績に対して+1,973百万円、152.6%で着地

単位：百万円



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

III 2027年3月期　業績予想

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

連結業績予想（業績予想修正後）

当初予想に対し営業利益を16.1%、経常利益を20.0%、親会社株主に帰属する当期純利益を25.0%下方修正

単位：百万円

科目	2026年3月期 実績	2027年3月期 当初予想（A）	2027年3月期 修正後予想（B）	増減額 （B）―（A）	増減率
営業利益	10,848	15,500	13,000	△2,500	△16.1%
経常利益	10,887	15,000	12,000	△3,000	△20.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,720	8,000	6,000	△2,000	△25.0%

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

2027年3月期 セグメント別予想 –定量（業績予想修正後）

海外卸売セグメントは、欧州における需要低迷の継続に加え、ドイツ子会社で収益改善に向けた追加費用を見込むことから、当初計画を下回る見通し。
環境原材料セグメントは、木質バイオマス発電所向け燃料事業の収益悪化により、当初計画を下回る見通し。

単位：百万円

セグメント	2026年3月期実績	2027年3月期 当初予想（A）	2027年3月期 修正後予想（B）	増減額 （B）—（A）	増減率
国内卸売	5,698	6,000	6,200	+200	+3.3%
海外卸売	△549	4,200	1,400	△2,800	△66.7%
製紙加工	7,260	7,800	7,800	–	–
環境原材料	561	1,500	800	△700	△46.7%
不動産賃貸	1,511	1,300	1,400	+100	+7.7%
調整額	△3,595	△5,800	△5,600	+200	–
合計	10,887	15,000	12,000	△3,000	△20.0%

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

2027年3月期 セグメント別予想 –定性（業績予想修正後）

	見通し
国内卸売セグメント	● 紙・板紙ともに需要減少が見込まれるものの、業界動向を上回る、前期並みの販売数量維持を想定 ● 物流費・人件費の増加を見込む
海外卸売セグメント	● 主要マーケットにおける紙需要の減少が継続する見込み ● ドイツ子会社の業績改善の遅れに加え、フランス子会社も市況低迷に伴う価格競争の激化により、当初計画を下回る見込み ● 補完的M&Aと高付加価値製品の取扱拡大により収益力の向上を見込む
製紙加工セグメント	● 燃料・電力、副資材費等の製造コストは高い水準が継続する見込み ● 段ボール事業では販売数量の増加および販売単価の上昇を想定
環境原材料セグメント	● 紙・板紙の消費量減少に伴い古紙発生量の減少が継続する一方、新規仕入先の開拓により取扱数量の増加を想定 ● 総合リサイクル事業では処理数量の維持と単価上昇を見込む ● 木質バイオマス発電所向け燃料販売事業は、国内スポット市場価格の低迷に加え、仕入価格の高止まりや販売数量の減少により、当初計画を下回る見通し

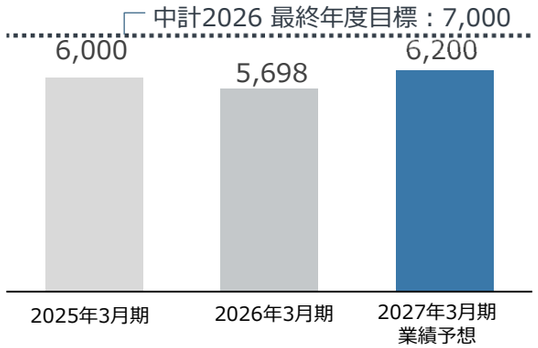
為替感応度について：
当社グループの取引は、同一通貨建ての取引や為替予約の活用により、為替相場が連結業績へ与える影響は限定的です。
また、メーカーの販売政策等によって販売数量が大幅に変動する可能性があり、為替変動の影響のみを合理的に算出することが困難なため、
為替感応度は開示していません。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

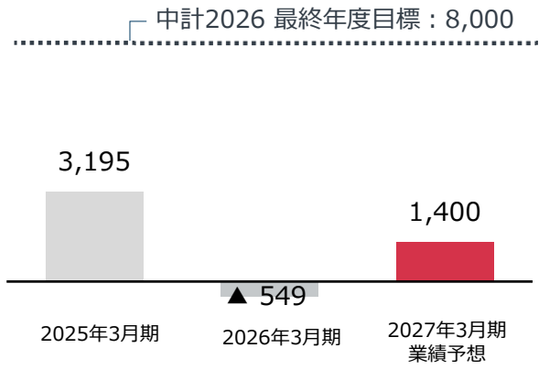
2027年3月期 セグメント別予想 –経常利益推移（業績予想修正後）

単位：百万円

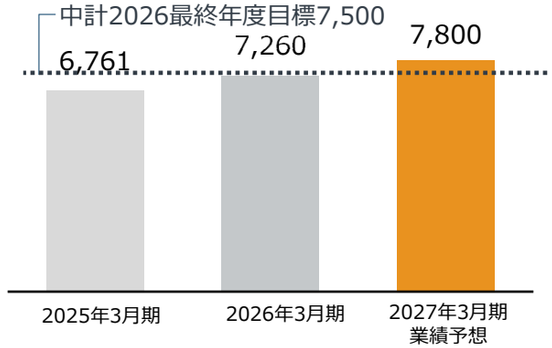
国内卸売



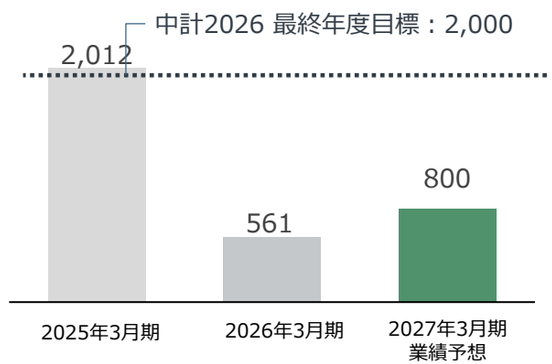
海外卸売



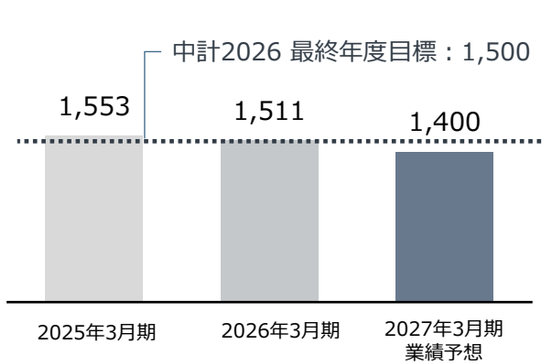
製紙加工



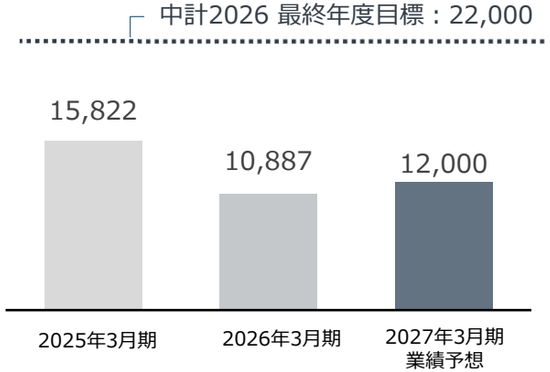
環境原材料



不動産賃貸



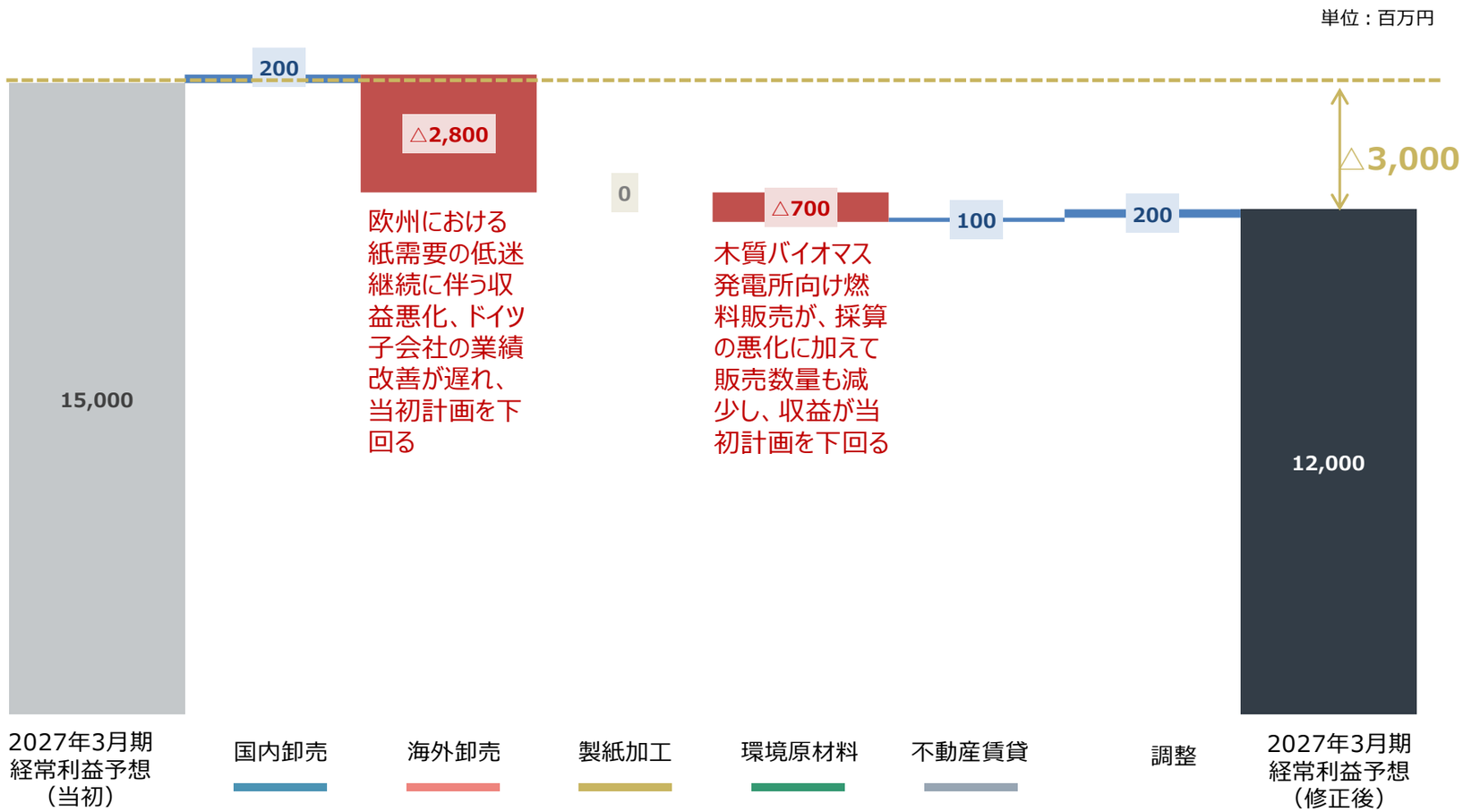
連結合計



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

経常利益　対当初業績予想増減分析

当初業績予想から3,000百万円下方修正し、12,000百万円を予想



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

中東情勢が当社グループに及ぼす影響について

中東情勢については、今後の影響を合理的に見積もることが困難なため、第3四半期以降の業績予想には追加的な影響を織り込んでいない。

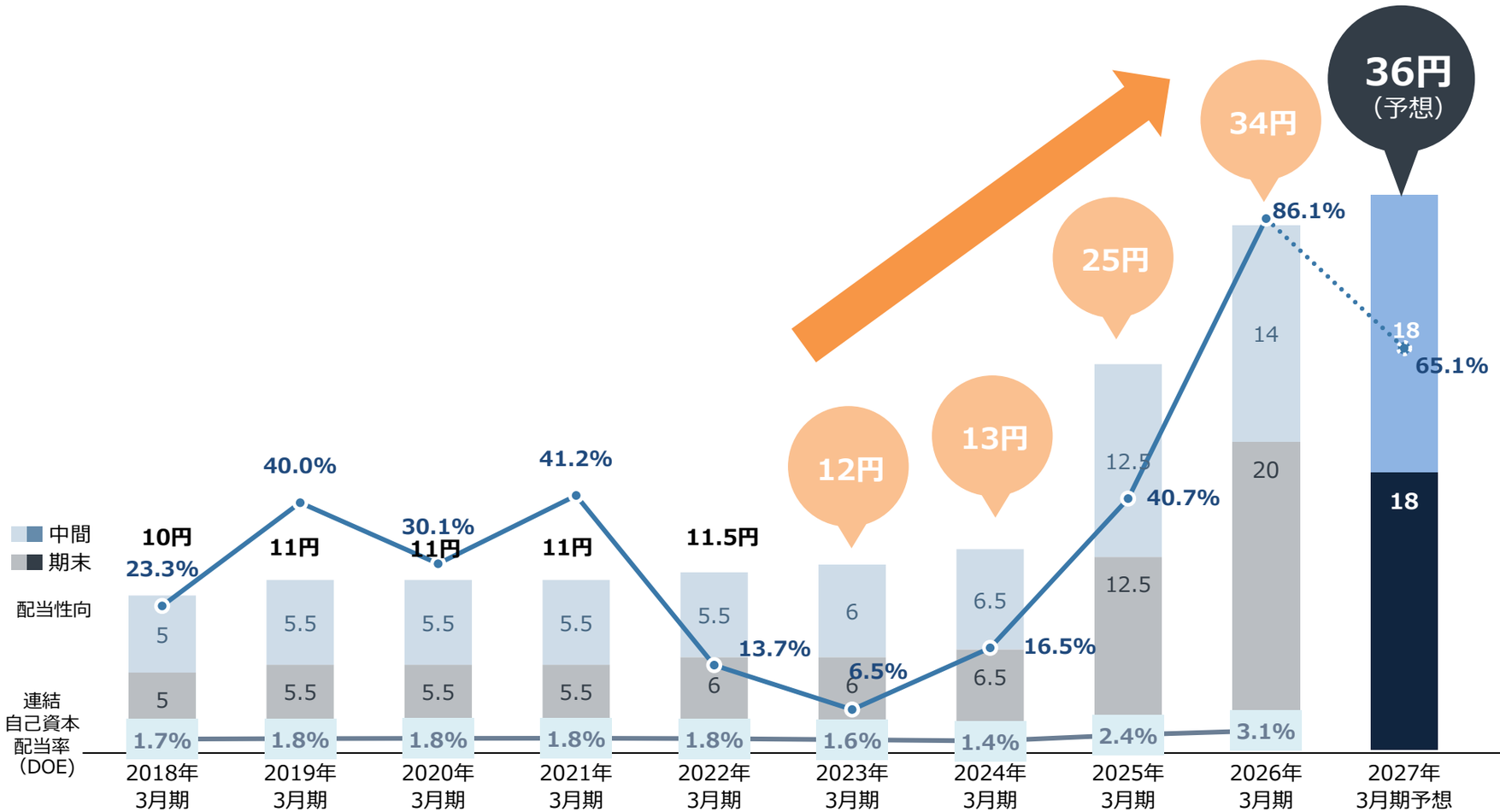
中東情勢の影響については、第2四半期までに顕在化した物流費や調達コストの上昇を業績予想に反映しています。一方、第3四半期以降については、今後の情勢と影響を合理的に見積もることが困難なため、追加的な影響を織り込んでいません。

グループ全体	• 景気低迷による企業・個人の節約志向の高まり、その結果としての紙需要の減少
国内・海外卸売事業	• 第2四半期では、原油価格や国際情勢の変動を背景とした海上・陸上物流コストが増加 • 仕入先メーカーにおける原材料調達や生産体制の変化により、国内および海外卸売事業において販売活動へ影響が生じる可能性
製紙加工事業 環境原材料事業	• 第2四半期では、エネルギー価格、薬品・副資材・原材料等の調達コスト上昇により、製造コストおよび物流コストが増加 • 今後、調達遅延や供給制約が生じた場合、 生産計画に影響を及ぼし、出荷仕様の変更や代替原材料の使用などオペレーション面での対応が必要となる可能性

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

配当（実績および予想）

2027年3月期は業績修正後も年間配当36円の予想を維持



※2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施したため、2024年3月期以前の配当額については株式調整後の金額を表示しております。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

Ⅳ OVOL長期ビジョン2030と OVOL中期経営計画2026の主な取り組み

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

OVOL長期ビジョン2030 Paper, and beyond

世界最強の紙流通企業グループ

170有余年の実績を持つ紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになります

あるべき姿

- 世界の紙・板紙市場のサプライチェーンにおいて、圧倒的な「信頼感」「存在感」「機能」を発揮している
- お客様の製品やサービスの付加価値と企業価値向上に貢献している
- 当社グループが有する紙ビジネスに必要とされる専門的機能を提供するプラットフォームを世界に広く展開している

持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ

コアビジネスである紙・板紙流通事業に加え、古紙等のリサイクル事業と製紙事業、更には再生可能エネルギー事業等を通じ、SDGsを強く意識し、持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります

あるべき姿

- サプライチェーン全体において、カーボンニュートラルに取り組むとともに環境負荷の最小化を実現している
- 生物多様性の保全・回復に貢献している
- 古紙・プラスチックのリサイクル事業、古紙を原料とする製紙事業による、循環型社会の構築に寄与している

紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー

社会の中で広く認知され評価されるエクセレントカンパニーになります

あるべき姿

- サステナブル投資を含む成長投資により企業価値が継続的に向上している
- ワークエンゲージメントが向上している
- 確固たるガバナンス体制のもと、企業の成長性、経営の透明性、財務の健全性、投資効率を向上させ、株主から高い評価を得ている
- コンプライアンスと環境・安全衛生管理をグループ全体で徹底している
- 紙の機能・価値の普及活動によって、紙の文化の発展に寄与している

2030年度定量イメージ

連結経常利益　250億円

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

OVOL中期経営計画2026の位置づけ

長期ビジョン実現のための経済価値と社会価値を創造する「具体的な仕組みづくり・仕掛けづくりの3年間」

サステナブルな企業集団

2030年度
定量イメージ
連結経常利益
250億円

2026年度
連結経常利益目標
220億円

OVOL
長期ビジョン
2030

成果の
刈り取り

中期経営計画
2026

長期ビジョン実現のために
必要な条件の獲得に向け
先駆的な施策・取り組みを
策定・実行する

2023年度
連結経常利益
実績
168億円

中期経営計画
2023

新たな価値創造に向けた
挑戦に取り組んだ期間

基盤となる3つの要素

- 安定した収益力
- 充実した資金力
- 国内外に広がるプラットフォーム

長期ビジョン2030実現のために必要な条件

- 競争力向上
- 収益性向上
- 収益規模拡大

3つの基本方針の策定

あるべき姿に近づくために必要な価値創造

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

OVOL中期経営計画2026　基本方針

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

- グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める
- 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める
- M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

- 機能・付加価値・サービスなど提供価値向上
  他社との差別化による勝ち残り
  競争力向上
- 生産性と
  ワークエンゲージメント向上
  収益性向上
- 既存領域での成長と
  新規領域への拡張による事業の拡大
  収益規模拡大

財務・資本戦略の実行

サステナブル経営の推進

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

OVOL長期ビジョン2030の実現

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

OVOL中期経営計画2026　基本方針に基づく取り組み

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

① グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める

② 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める

③ M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

主な取り組み

- 紙の価値普及に向けた3つの取り組み
- 大阪・関西万博に参加
- 各種展示会へ出展
- 環境に配慮した製品の開発・受賞
- 個人投資家向け説明会出講
- 個人投資家向けウェブページ開設
- DXへの取り組み

- エンゲージメント向上への取り組み
- 健康経営
- 人材への投資

- M&A推進、アライアンス強化
- 事業譲渡、売却など

投資家向け情報発信の強化

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

OVOL長期ビジョン2030の実現

財務・資本戦略の実行

サステナブル経営の推進

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

OVOL中期経営計画2026　基本方針に基づく取り組み

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

① グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める

② 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める

③ M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

主な取り組み

- 紙の価値普及に向けた3つの取り組み
- 大阪・関西万博に参加
- 各種展示会へ出展
- 環境に配慮した製品の開発・受賞
- 個人投資家向け説明会出講
- 個人投資家向けウェブページ開設
- DXへの取り組み

- エンゲージメント向上への取り組み
- 健康経営
- 人材への投資

- M&A推進、アライアンス強化
- 事業譲渡、売却など

投資家向け情報発信の強化

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

OVOL長期ビジョン2030の実現

財務・資本戦略の実行

サステナブル経営の推進

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

コミュニケーション拡充・提供価値向上ー１

紙の価値普及に向けた3つの取り組み

出前教室の全国展開、ワークショップの定期開催、紙の価値普及に向けた研究会活動の3つの活動に取り組んでいます。

大阪・関西万博に参加

2025年4月～10月に開催された大阪・関西万博のフューチャーライフヴィレッジ（FLV）エリアにおける「フューチャーライフエクスペリエンス」に参加し、約4,800名の方にご来場いただきました。
「未来の暮らし」、「未来への行動」に関する多種多様な「問い」と「提案」を持ち寄り、参加者同士や来場者との対話を生み、未来社会の暮らしを考え、共創を実現するパビリオンである「フューチャーライフエクスペリエンス」にて、「紙」の新たな発見と感動を提供することを目指し、新たな「紙」の可能性について展示や動画を通してご紹介しました。
また、コアレックス信栄は、会場内で発生した紙ごみを回収し、トイレットペーパーへとリサイクル。その再生品は会場の一部で使用され、資源循環の取り組みを実現しました。

環境配慮商品を中心として各種展示会へ出展

- 包装産業総合展示会「PCD Paris Packaging Week 2026」（2026年2月）
- 印刷・ビジュアルコミュニケーション国際見本市「C!Print 2026」（2026年2月）
- 印刷メディア総合イベント「page2026」（2026年2月）
- KOBE BOOK FAIR & MARKET 2026（2026年3月）
- ライフスタイル Week TOKYO（2026年6月）
- コーヒー関連商品展示会「SCAJ ワールド スペシャルティコーヒー カンファレンス アンド エキシビション 2026」（2026年10月）
- 包装産業総合展示会「JAPAN PACK2026」（2026年10月）
- 物流総合展「第6回 [名古屋] スマート物流EXPO」（2026年11月）

※2026年に出展した展示会を記載

環境配慮商品で複数の受賞

- 『カミエコ®コーヒーパック』が「SCAJ ワールド スペシャルティコーヒー カンファレンス アンド エキシビション 2025」にて「Sustainable Product賞」
- 『カミエコ®見せパケ』が「第65回 2026年ジャパンパッケージングコンペティション」にて「包装紙・ショッピングバッグ部門賞」を受賞
- 『カミエコ® Craft+α（クラフタ）』が「2026日本パッケージングコンテスト」でジャパンスター賞（経済産業大臣賞）を受賞

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

コミュニケーション拡充・提供価値向上ー2

個人投資家向け会社説明会に出講

個人投資家との対話機会の拡充を目的に、2026年2月に大和IR主催、3月にSBI証券主催の個人投資家向け会社説明会に出講。
2027年3月に大和IR主催の個人投資家向け会社説明会に出講予定。

個人投資家向けウェブページ開設

当社ウェブサイトに個人投資家向けページを新設。投資家の求める情報をワンストップでご覧いただけるよう、当社グループの事業を1枚のイラストで表現するなど情報を集約。
URL: https://www.kamipa.co.jp/ir/individual/

➡個人投資家数は2024年3月末時点の11,408名から、2026年3月末時点22,198名、ほぼ倍増。

DXへの取り組み

- 体制の構築・強化
  グループ内のDXおよびIT統制を統括・推進する部門として2025年4月に「DX推進本部」（2026年4月に「DX本部」に改称）を設置し、経営戦略と連動したDX推進体制を強化。
- DX推進
  ・2024年度、当社全部門対象に、業務を「量」「種別」「スキル」「役職」の４軸で分析する業務棚卸調査を実施。この調査結果を踏まえ、DXの全体像と優先領域を明確化し、「OVOL長期ビジョン2030」の実現をデジタルの力で支援することを目的として、「DXグランドデザイン」を2026年１月に策定。
- 業務効率化・高度化に向けたAIの活用
  ・当社専用のAI環境を導入し、企画業務や文書作成業務のサポートツールとして活用中。AI活用の効果最大化に向け、役職員向けの教育プログラム整備を進行中。
- IT統制・ITセキュリティの推進
  「ITガバナンス基本方針」「情報セキュリティ基本方針」をグループ方針として制定。
  グループ全社を対象としたIT統制監査を開始。2024年度に14社、2025年度には15社を完了、2026年度中に全社完了の予定。
  2025年4月にCSIRTを設立、インシデント対応体制の運用を開始。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

紙の価値普及に向けた3つの取り組み

出前教室の全国展開

- 株式会社Gakkenとの協業により、小学生に紙の特性や価値を伝える「出前教室プロジェクト」を推進。
- 2025年度は、全国展開を見据えた授業パッケージの開発および運営体制の整備に注力するとともに、大阪府東大阪市、石川県金沢市など複数都市でのイベント実施や、東京都内の公立小学校での出前授業を行い、累計200名超の児童が参加。
- 社内プロジェクトメンバーに加え、他部門の社員も講師・運営サポートとして参画し、人的リソースの横断的な活用を実現。また、紙卸商やスポーツクラブなど社外パートナーとの共創により、取り組みの幅を拡大。
- 今後は、説明コンテンツおよびグループワーク運営力の高度化を進めるとともに、卸商との連携強化、講師体制の拡充、情報発信（ウェブサイト等）を通じて、継続的かつ持続可能な展開モデルの構築を目指す。



ワークショップの定期開催

- 2024年度は2024年8月～10月の間の6日間で、「教育・知育」をテーマに開催。参加者総数は75社111名（当社社員含む）。
- 2025年度は2025年7月～2026年2月の間の6日間で「ユーザーが紙の魅力を知り、もっと使いたくなるアイデア ＆ アクションプラン創出」をテーマに開催。参加者総数は47社56名（当社社員含む）。
- 2026年度は「紙の魅力を、どう見せ、どう伝えるか」をテーマに開催。参加者総数は57社63名（当社社員含む）。

→共創活動を通じて、紙流通業界の未来を担う人材の育成とネットワーク形成を推進するとともに、新たな市場機会の創出と、持続的な事業基盤の強化を図る。



紙の価値普及に向けた研究会活動

- 紙の価値普及に向けた研究会活動を「紙と地球環境」と「紙の価値」と2つのテーマでスタート。
- 「紙と地球環境」では「紙は森林破壊やCO2排出につながり環境に悪い」という社会的イメージの払拭を目的に、情報収集活動を通じて得た知見をもとに、紙と環境に関する見解を整理・発信。
- 「紙の価値」では、紙の本が持つ魅力や歴史を体系的に整理、群馬大学・柴田教授および研究室との協働を通じ、学術的視点を取り入れた研究を推進。加えて、28種類の紙製品について、役割・機能・人との関わり等を整理した結果、紙の価値が失われたのではなく、紙が価値を発揮する場面と社会の評価軸にずれがあるとの仮説に至った。今後は紙の機能を直接訴えるのではなく、生活の中での紙が果たしてきた役割・価値に気づいてもらう取り組みを検討する。
- 各チームの研究結果・見解を「フォーラムレター」としてまとめ、当社グループ取引先へ幅広く配布するとともに、当社ウェブサイトへの掲載やイベント登壇などを通じ、社内外へ発信。



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

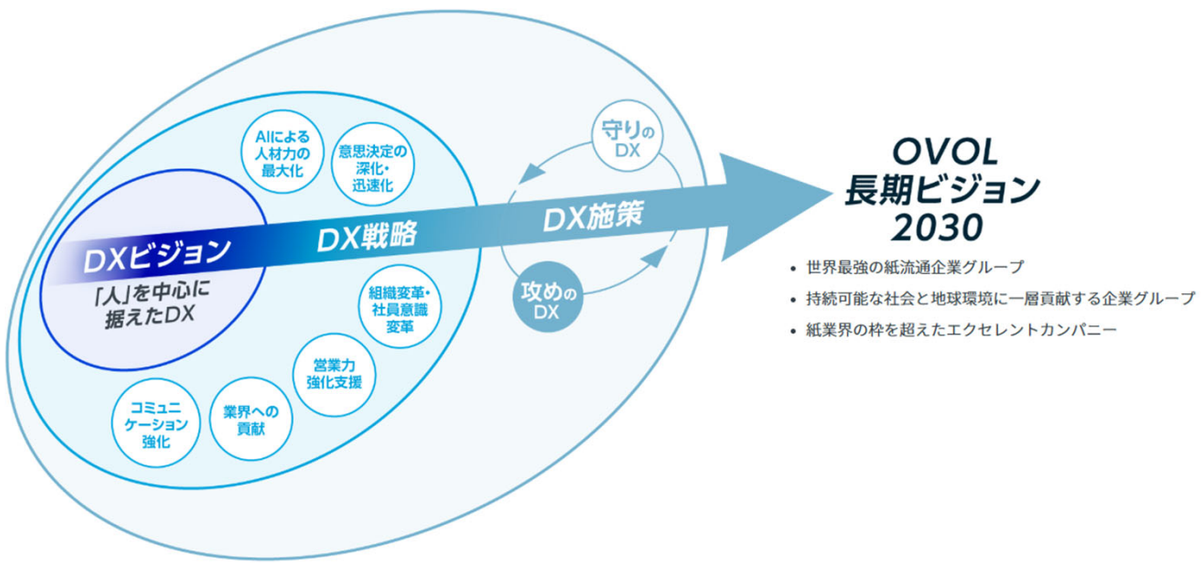
DXへの取り組み

『DXグランドデザイン』の策定

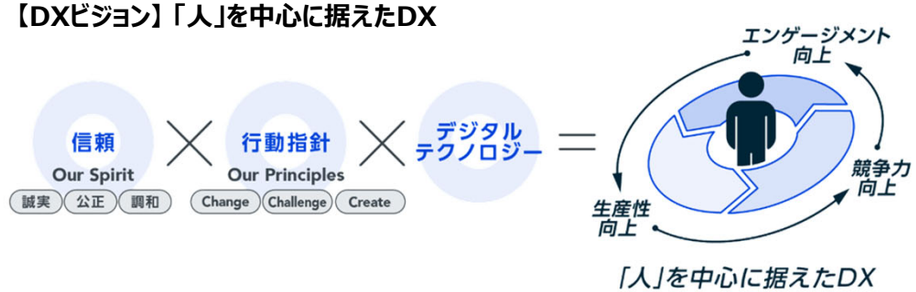
新たな競争優位を創出し、企業価値を持続的に高めていくためDXを加速

DXビジョン、DX戦略、DX施策の3つで「OVOL長期ビジョン2030」実現に貢献します。

DXグランドデザインの全体像



【DXビジョン】「人」を中心に据えたDX



【DX戦略】当社の強みを生かす、6つのDX戦略

・AI活用による人材力の最大化
・営業力強化支援
・コミュニケーション強化による"接点"創出
・データドリブンによる意思決定の深化・迅速化
・業界への貢献
・DXを支える組織変革と社員意識変革

【DX施策】攻めと守りの双方向からのDXを具体化

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

OVOL中期経営計画2026　基本方針に基づく取り組み

３つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

① グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める

② 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める

③ M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

主な取り組み

- 紙の価値普及に向けた３つの取り組み
- 大阪・関西万博に参加
- 各種展示会へ出展
- 環境に配慮した製品の開発・受賞
- 個人投資家向け説明会出講
- 個人投資家向けウェブページ開設
- DXへの取り組み

- エンゲージメント向上への取り組み
- 健康経営
- 人材への投資

- M&A推進、アライアンス強化
- 事業譲渡、売却など

投資家向け情報発信の強化

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

OVOL長期ビジョン2030の実現

財務・資本戦略の実行

サステナブル経営の推進

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

人材力・ワークエンゲージメントの向上（当社単体における取り組み）

エンゲージメント向上への取り組み

- 2025年6月・12月実施のエンゲージメントサーベイ結果は「BBB」。中計目標達成済。
- 経営と現場をつなぐ「結節機能」の強化を図り、本部長・支社長および部長を対象にセミナーを開催
- 経営層と従業員のコミュニケーションの場として、社長と管理職・本支社従業員との対話会をそれぞれ開催

健康経営の取り組み

- 「健康経営優良法人2026」認定取得
- 時間単位有給休暇を導入
- 全役職員対象のウォーキングラリーを開催
- 健康応援サイト「KENPOS」、仕事と介護の両立支援サービスプラットフォーム「わかるかいごBiz」、産婦人科小児科オンライン「Kids Public」を導入

人材への投資

- 2026年度の教育研修費を2023年度比3倍に目標設定
  →全役職員を対象にオンライン動画研修サービス「Udemy Business」を導入
- 2025年度における総合職採用の女性比率19.4%（KPI：30%）
- 海外との実践的なコミュニケーション力を有する人材育成を目的とした「海外研修制度」を継続運用
  （2025年度派遣実績：中国3名）
- 4年連続の全従業員対象ベースアップ
- 従業員持株会向け業績条件型譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入

中計2026における人材に関するＫＰＩ

【ＫＰＩ】	【2025年度実績】
・男性育児休業等取得率100%	100%(達成)
・従業員エンゲージメントレーティングＢＢＢ以上	ＢＢＢ(達成)
・教育研修費2023年度比3倍以上	２倍
・有給休暇取得率80%以上	82.8% (達成)
・月平均残業時間10時間以下	12時間46分
・総合職採用における女性採用比率30%以上	19.4%

DXへの取り組み

紙の価値普及に向けた3つの取り組み

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

OVOL中期経営計画2026　基本方針に基づく取り組み

３つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

① グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める

② 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める

③ M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

主な取り組み

- 紙の価値普及に向けた３つの取り組み
- 大阪・関西万博に参加
- 各種展示会へ出展
- 環境に配慮した製品の開発・受賞
- 個人投資家向け説明会出講
- 個人投資家向けウェブページ開設
- DXへの取り組み

- エンゲージメント向上への取り組み
- 健康経営
- 人材への投資

- M&A推進、アライアンス強化
- 事業譲渡、売却など

投資家向け情報発信の強化

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

OVOL長期ビジョン2030の実現

財務・資本戦略の実行

サステナブル経営の推進

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

M&A推進・アライアンス強化による収益規模拡大ー１

OVOL中期経営計画2026では、M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大することを基本方針とし、既存領域での成長と新規領域への拡張による事業の拡大を通じた収益規模拡大を目標としています。

国内卸売

圧倒的な国内No.1紙流通企業グループを目指し、M&A・アライアンスにより事業領域を拡大

国内紙流通体制の強靭化を目的として、以下のM&Aを実施

- **成文社**（2025年）
  所在地：兵庫県神戸市
  事業内容：紙製品の製造、紙類の小売、製本用材料の卸売・小売
- **ニシムラ洋紙**（2025年）※当社子会社である光陽社が事業を承継
  所在地：兵庫県神戸市
  事業内容：紙・板紙販売
- **アオイ福原**（2026年）
  所在地：広島県尾道市
  事業内容：紙類、製紙原料の販売

持続可能な紙物流体制の構築を目的として、以下を実施

紙流通3社による共同配送

得意先であるDNP出版プロダクツ久喜工場様の協力のもと、同業2社（国際紙パルプ商事、新生紙パルプ商事）と共同で、当社岩槻倉庫（さいたま市）―久喜間（約17km）の定時シャトル便運行を開始。1日4回転の運行体制による輸送量の集約、トレーラー活用による積載率向上、待機時間ゼロの実現を目指す。
これによりCO_2排出量・燃料消費の削減を推進するとともに、着荷主における受入業務の効率化にも貢献。今後は本取り組みをモデルケースとして、他拠点への展開や次世代物流への発展を検討していく。

製紙加工

家庭紙事業におけるブランド力向上と販売拡大に向けて、アライアンスにより調達ネットワークを拡大

原料から製造・販売に至るサプライチェーンのさらなる拡充につなげるとともに、当社グループの再生家庭紙国内大手のコアレックスグループとのネットワークを有機的に活用することで、再生家庭紙事業を始めとする当社グループの総合力・企業価値向上を図る。

- **マスコー製紙**（2025年）
  所在地：静岡県富士宮市
  事業内容：家庭紙製造
  ※発行済み株式の20%を取得

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

M&A推進・アライアンス強化による収益規模拡大ー２

海外卸売

海外卸売セグメントでは、在庫・配送機能を有し、各地域に根差した事業展開を行う紙流通会社のグループ会社化を推進するとともに、これらの機能を活用した商材ラインアップの拡充に注力。アメリカ、イギリス、アイルランド、ドイツ、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、インド、ホンコン、シンガポール、マレーシアにおいて、各地域内への製品の安定供給を可能とする体制を構築。

Investment（補完的M&A）

補完的M&Aの継続実行による各市場でのシェアアップ・事業領域拡大
高付加価値商材の販売拡大と物流機能強化による収益増

Divestment（譲渡・売却など）

- **再生家庭紙製造事業**：
  JP CORELEX（Vietnam）（東南アジア）
  経営資源の効率的な運用のため、売却（2023年12月）

2024年実施

- **軟包装材事業**：
  Caspak Products（オーストラリア）
  Pacrite Industries（ニュージーランド）
- **サイン＆ディスプレイ事業**：
  CAS Technology（シンガポール）
  Sign Essentials（オーストラリア）

- **古紙再資源化事業**：
  JRS Resources （北米）
  中国段ボール原紙メーカー向け販売数量減少のため、事業を停止
- **ナッツ種殻収穫機械製造事業**：
  Weiss McNair（北米）
  非中核・不採算事業の整理のため、売却

2025年実施

- **軟包装材事業**：
  Impak Films（オーストラリア）
  Impak Films New Zealand（ニュージーランド）
  Impak Films US（北米）
- **サイン＆ディスプレイ事業**：
  Carter Consolidated（ニュージーランド）

- **古紙再資源化事業**：
  OVOL Fiber Europe（欧州）
  不採算事業の整理のため、売却

2026年実施

- **物流ソフトウェア開発・システム受託販売・運輸業務請負**：
  Shippers Resource Center（米国）
- **サイン＆ディスプレイ事業**：
  PPB（英国）
- **パッケージング事業**：
  Transpack（英国）

- **古紙再資源化事業**：
  Safeshred （北米）
  事業環境悪化のため、事業を停止

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

M&A推進・アライアンス強化による収益規模拡大ー3

Investment（戦略的M&A）

＜ドイツ＞OVOL Papier Deutschland、OVOL Packaging、OVOL ComPlott
（ 2027年3月期第2四半期売上収益：248億円　経常損失：14億円）
- 紙・板紙の販売に加え、サイン＆ディスプレイ、パッケージング関連事業を行う。
- 顧客離反からの回復の遅れ、需要減少、不採算取引の見直しの遅れにより、売上収益の回復が想定を下回る。
- 事業構造改革、売上収益回復により、今年度内のさらなる赤字幅縮小を見込む。

＜フランス＞OVOL France
（ 2027年3月期第2四半期売上収益：154億円　経常利益：2億円）
- 紙・板紙の販売に加え、サイン＆ディスプレイ関連事業を行う。
- グループ会社化以降、連結業績に寄与。今期も引き続き業績への寄与を見込む。

＜ポルトガル＞OVOL Shared Center※非連結
（ 2027年3月期第2四半期純利益：0.6億円）
- 当社グループ内におけるシェアードサービス事業を行う。一部グループ会社へのERP導入を支援するなど、今後のさらなるシナジー創出を期待。

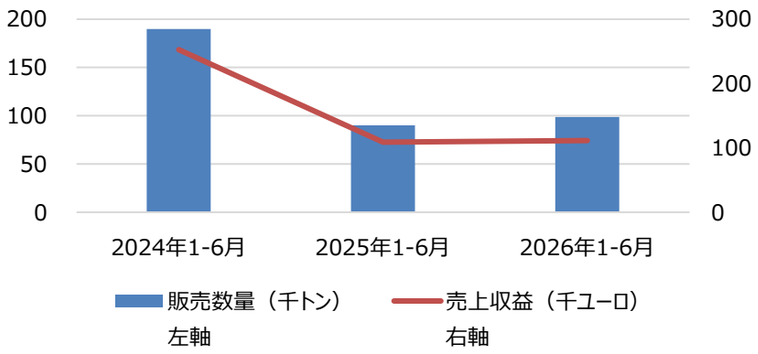
本M＆Aがもたらす戦略的メリット
・欧州製紙メーカーとの関係強化・グループ全体におけるサプライソースの拡大-グループ全体での調達力向上に直結し、
安定供給体制の強化につながる
・Premierグループ（英国・アイルランド）とのシナジー創出-特にサイン＆ディスプレイ事業で、欧州域内の販売力・提案力向上
➡「OVOL長期ビジョン2030」実現に向けた不可欠な戦略投資として認識

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

ドイツにおけるM&Aの意義とこれまでの取り組み

欧州の紙・板紙市場の約22%を占めるドイツにおいて、在庫・配送機能を備えた紙流通拠点を確保することは、欧州事業の基盤強化と「OVOL長期ビジョン2030」の実現に向けた重要な戦略的取り組み。
OVOL Papier Deutschlandは、グループ会社化後、想定を上回るドイツ国内の需要減少や顧客離反の影響を受け厳しい事業環境が続いており、構造改革を継続的に推進。足元で赤字幅を縮小しているものの、市場低迷が続いており、引き続き収益力の回復に向けた取り組みを進めている。

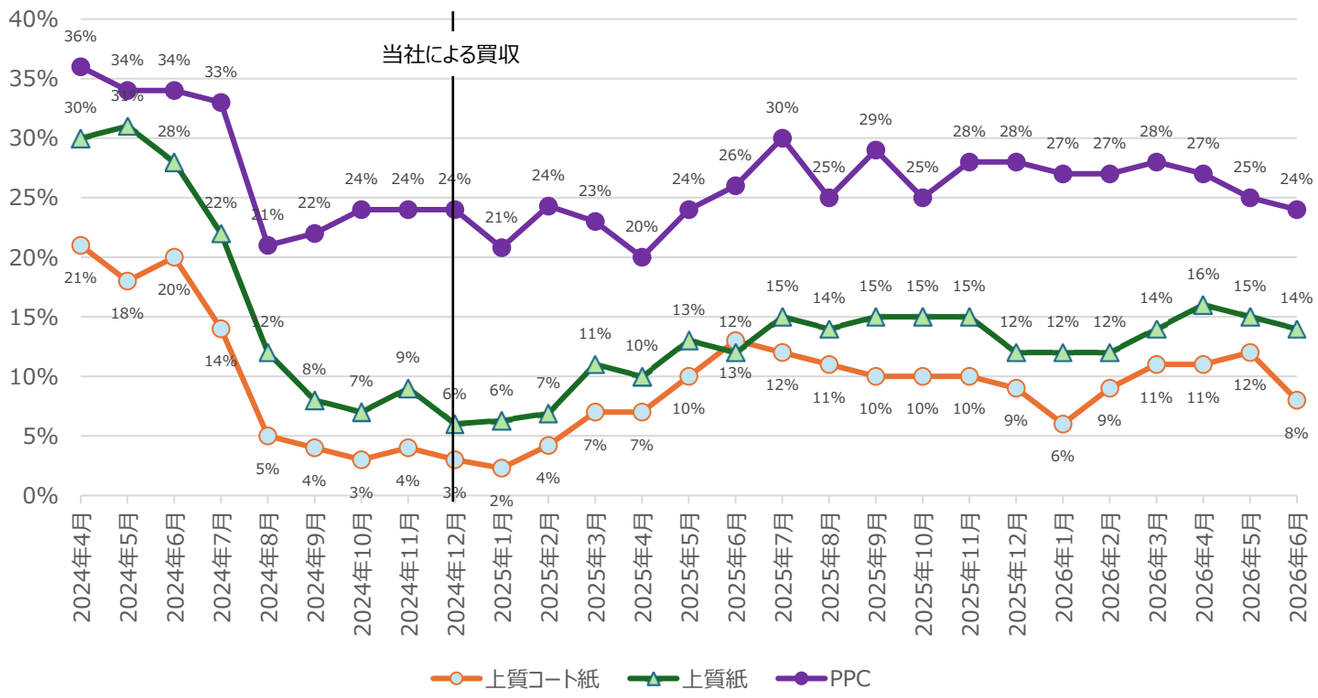
販売数量・売上収益推移



OVOL Papier Deutschlandにおける構造改革の状況
（2025年度）

	当社買収時	構造改革後	増減
拠点数	6	3	△3
人員	390	288	△102名
トラック台数	53	35	△18台

OVOL Papier Deutschland
ドイツ国内シェア（品種別）

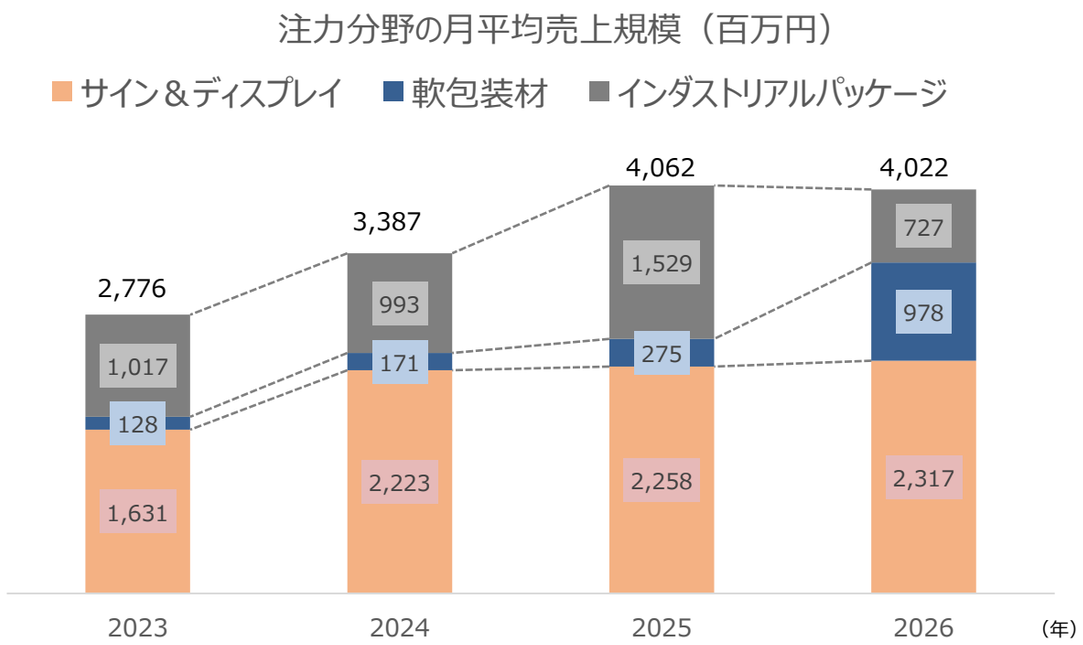


Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

M&A推進・アライアンス強化による収益規模拡大ー4

これまで継続的に進めてきた注力分野での補完的M&Aが、各拠点の事業基盤強化に着実に寄与

- **サイン&ディスプレイ（欧州、オセアニア、アジア）：店舗看板、フロアマップ、ラッピングフィルム、関連機器など、商業空間の訴求力向上に資する製品・サービスを強化**
- **軟包装材（欧州、オセアニア）：食品包装用途を中心に、フィルムやパウチなど高付加価値容器のラインアップを拡充**
- **インダストリアルパッケージ（欧州、オセアニア）：食品・飲料向け外装容器・緩衝材など、産業用包装ソリューションの供給力を強化**
- **2026年度の同分野の売上金額は約500億円を見込む**



各社売上金額を当社決算期末時点の為替レートにて邦貨換算。2026年は1～6月実績値で算出。
※2025年度から2026年度で軟包装材・インダストリアルパッケージの区分を変更しております。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

OVOL中期経営計画2026　基本方針に基づく取り組み

３つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

① グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める

② 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める

③ M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

主な取り組み

- 紙の価値普及に向けた３つの取り組み
- 大阪・関西万博に参加
- 各種展示会へ出展
- 環境に配慮した製品の開発・受賞
- 個人投資家向け説明会出講
- 個人投資家向けウェブページ開設
- DXへの取り組み

- エンゲージメント向上への取り組み
- 健康経営
- 人材への投資

- M&A推進、アライアンス強化
- 事業譲渡、売却など

投資家向け情報発信の強化

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

OVOL長期ビジョン2030の実現

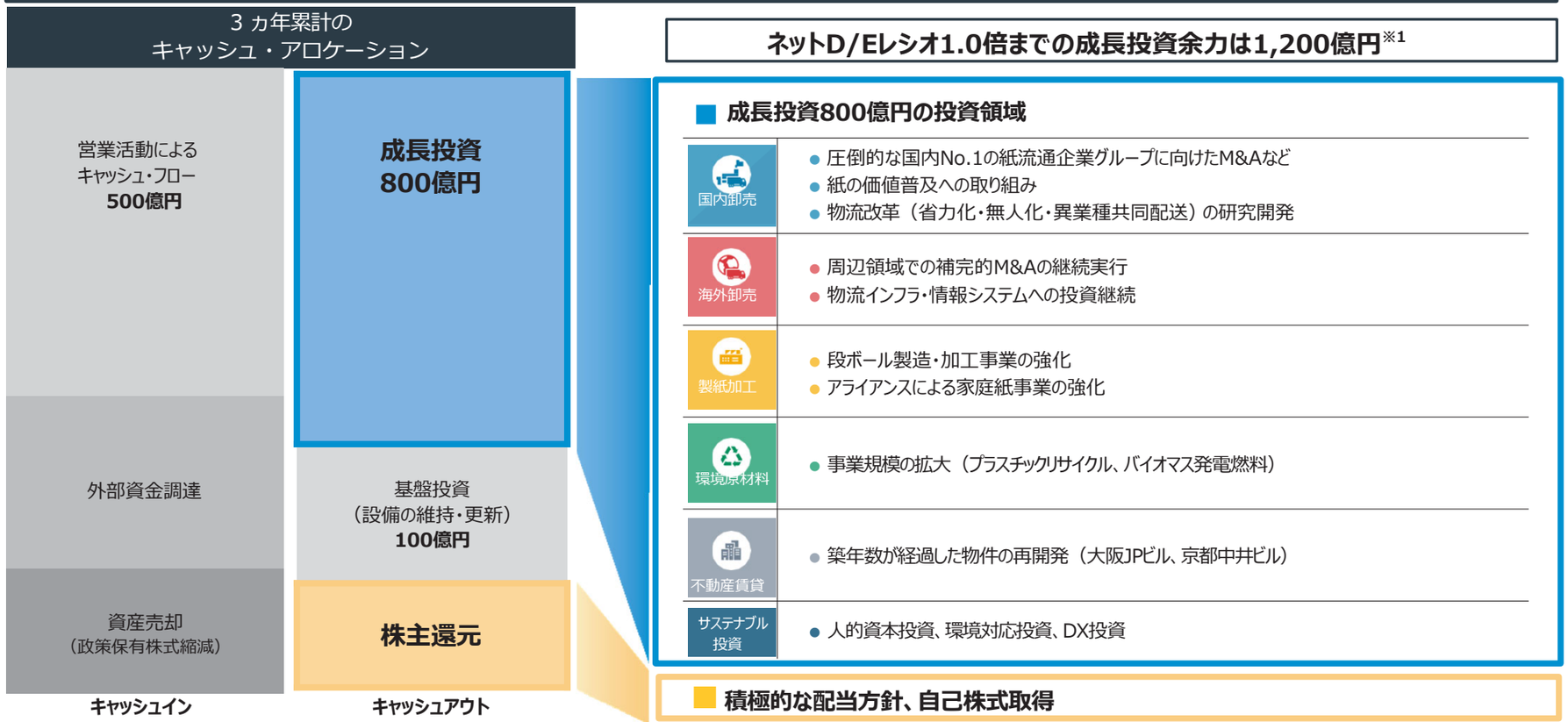
財務・資本戦略の実行

サステナブル経営の推進

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

財務戦略 ・資本戦略 ～キャッシュ ・アロケーション～

キャッシュ・フローの拡大と財務レバレッジの活用により、成長投資と積極的な株主還元を実行



※1：M&Aなどの成長投資機会には、ネットD/Eレシオ1.0倍まで財務レバレッジを活用し、機動的に対応

- 2024～2025年度の累計実績
  キャッシュイン　：営業活動CF456億円、外部資金調達24億円、資産売却等166億円　（合計646億円）
  キャッシュアウト：成長投資309億円、基盤投資97億円、株主還元161億円、内部留保79億円　（合計646億円）

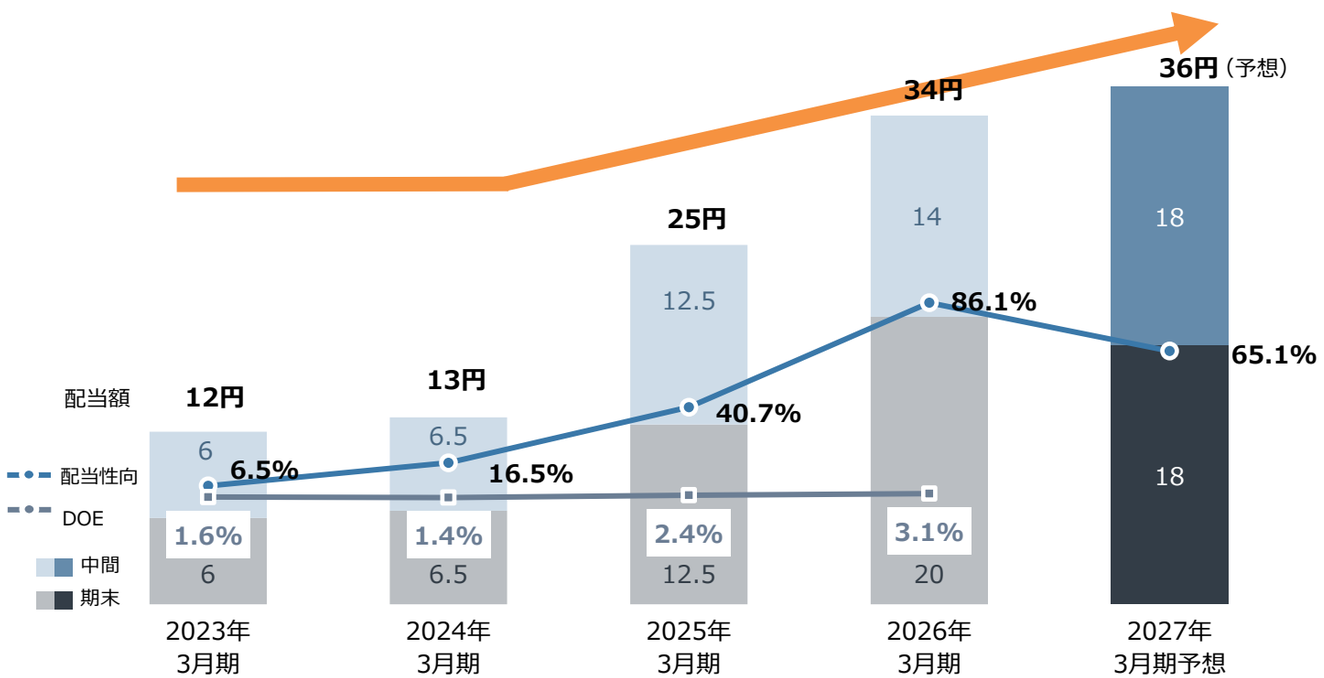
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

財務・資本戦略の実行～株主還元の強化①～

2026年3月期まで5期連続増配、2027年3月期までは年間配当にDOE指標を導入し、さらに増配予想

政策保有株式は縮減傾向

配当実績および予想



※2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施したため、2024年3月期以前の配当額については株式調整後の金額を表示しております。

配当政策の変更

- 連結配当性向30%以上かつ
  連結自己資本配当率（DOE）３%以上とする累進配当
  ※2026年3月期期末配当から導入

政策保有株式の状況

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減
銘柄数（うち上場株式）	120（56）	117（53）	111（48）	△6（△5）
貸借対照表計上額	29,279百万円	25,530百万円	22,228百万円	△3,302百万円
連結純資産に占める割合※	21.2%	17.5%	15.8%	△1.8pt

※小数点第二位を四捨五入

その他

- 2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施
- 株主優待の基準株数を1000株から500株へ引き下げ
- 株主還元強化（自己株式取得・消却、政策保有株式縮減、個人投資家向け説明会の実施、個人投資家向けウェブページ開設）

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

財務・資本戦略の実行～株主還元の強化②～

OVOL中期経営計画2026において掲げた株主還元方針にもとづき、機動的かつ柔軟な自己株式取得を実施中

自己株式取得概要（2026年8月7日開示）

(1)取得する株式の種類	当社普通株式
(2)取得する株式の総数	5,000,000株 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.5%）
(3)株式取得価額の総額	6,000,000,000円（上限）
(4)取得期間	2026年8月10日～2027年3月31日
(5)取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

取得した自己株式の累計（10月31日現在）

取得した株式の総数	1,969,200株
株式取得価額の総額	2,476,951,500円

自己株式取得概要（2025年11月7日実施済）

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	8,384,900株
(3)株式取得価額の総額	6,355,754,200円（１株につき758円）
(4)取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

自己株式消却概要（2025年11月28日実施済）

(1)消却した株式の種類	当社普通株式
(2)消却した株式の数	30,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 19.97%）

自己株式取得概要（2026年2月10日～6月1日実施済）

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	4,945,700株
(3)株式取得価額の総額	5,499,893,500円
(4)取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

長期ビジョン実現のために、特に注力する仕組み・仕掛けづくり

DX推進、人的資本投資、M&Aに重点的に取り組み、OVOL長期ビジョン2030の実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

① グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める

② 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める

③ M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

DXへの取り組み

生産性・競争力向上による他社との差別化を図り、成熟セグメント・市場での勝ち残り、残存者利益獲得を目指す

人的資本投資

エンゲージメント向上による役職員のモチベーション、および生産性向上を目指す

M&A

収益規模そのものと、領域の拡大を目指す

財務・資本戦略の実行

サステナブル経営の推進

投資家向け情報発信の強化

- 個人投資家向け説明会の開催
- 個人投資家向けウェブページ開設

経済価値創造

ステークホルダーへの還元

社会価値創造

環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

次期中期経営計画

OVOL長期ビジョン2030の実現

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

次期中計は長期ビジョン2030の最終フェーズ ― あるべき姿と経常利益250億円の実現へ

『OVOL長期ビジョン2030 “Paper, and beyond”』で定めた3つのあるべき姿の実現を目指す最終フェーズ

世界最強の紙流通企業グループ	持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ	紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー	2030年度 定量イメージ
180年超の実績を持つ紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを一層磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループ	コアビジネスである紙・板紙卸売事業に加え、古紙などのリサイクル事業・製紙事業・再生可能エネルギー事業、さらに紙化ビジネスの拡大を通じ、SDGsを強く意識し、持続可能な社会と地球環境へ一層貢献する企業グループ	社会のなかで広く認知・評価され、「自信と誇りをもてる」エクセレントカンパニー	連結経常利益 **250億円** の達成を目指す

中期経営計画策定に向けた方向性 ― 次期中計は現在地とあるべき姿のギャップを埋める3年間

1. あるべき姿の実現に向けて：「DX」・「M&A」・「エンゲージメント」を軸に、中計2026で構築してきた仕組み・仕掛けを具体的な施策として実行
2. 定量イメージの達成に向けて：あるべき姿と現状のギャップを明確にし、本部・支社・グループ会社ごとの具体的な施策と目標に落とし込む

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

ご清聴ありがとうございました。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

V Appendix

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

2027年3月期第2四半期　連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円

	2026年3月期末	2027年3月期 第2四半期末
流動資産	240,495	241,750
固定資産	154,151	165,373
その他	58	52
資産合計	394,704	**407,174**

負債・純資産の部

単位：百万円

	2026年3月期末	2027年3月期 第2四半期末
流動負債	202,360	213,860
固定負債	51,437	50,468
負債合計	253,797	264,329
純資産合計	140,907	142,845
負債・純資産合計	394,704	**407,174**

自己資本比率	32.6%	**32.0%**
ネットD/Eレシオ	0.60倍	**0.70倍**

- 総資産は、現預金が減少したものの、売上債権や棚卸資産の増加、時価上昇等に伴う投資有価証券の増加により12,470百万円の増加。
- 総負債は有利子負債および仕入債務の増加などにより、10,531百万円の増加。
- 純資産は、自己株式の取得及び配当金の支払があったものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、1,939百万円の増加。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

2027年3月期第2四半期　連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

科目	2026年3月期 第2四半期	**2027年3月期 第2四半期**	増減
現金及び現金同等物の期首残高	19,027	**25,280**	6,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,355	**3,828**	△10,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,294	**△9,016**	△4,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,886	**△3,198**	9,689
現金及び現金同等物の期末残高	15,397	**17,373**	1,976

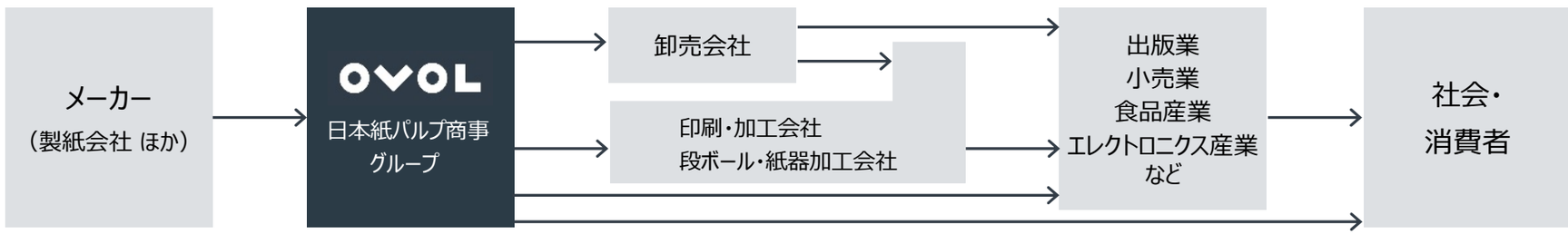
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上や仕入債務の増加等により、3,828百万円の収入（前年同期は14,355百万円の収入）。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得や投資有価証券の取得等により、9,016百万円の支出（前年同期は4,294百万円の支出）。
- フリーキャッシュ・フローは△5,187百万円。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により、3,198百万円の支出（前年同期は12,886百万円の支出）。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

国内卸売セグメントの事業概要

業界内で圧倒的なプレゼンスを誇り、国内紙流通トップシェア

国内卸売事業のビジネスフロー



紙・板紙・関連製品の販売

- 国内主要メーカーの販売代理店として、紙・板紙の販売において国内トップシェアを誇る
  2025年度国内向け紙・板紙取り扱い数量：161.1万トン（当社単体）
- パッケージング用紙・電子部品向け機能材・環境配慮型フィルムなど、生活・産業のあらゆる分野を支える資材を幅広く供給

物流事業

- 協力会社とのネットワークにより、全国へ安定供給を実現
- 共同保管・共同配送など、物流の効率化を推進

ICTシステム開発事業

- 紙業界向けに特化した業務システムの販売・運用とAIを駆使したサービスの開発・販売。紙卸売業システム、紙物流システムの導入社数において業界内の圧倒的トップシェアを誇る

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

国内卸売セグメントのトピックス

取り扱い製品

書籍・出版物、カタログ・チラシなどのグラフィック用紙



段ボール原紙などのパッケージング用紙
段ボール・フィルムも含めた包装資材



エレクトロニクス産業などで工程上必要な機能材・工業材料



オフィスや家庭向けの紙製品



紙の価値普及に向けた3つの取り組み

紙業界の未来を見据え、当社は「紙の価値を再発見する」活動を推進しています。

【全国の紙卸商と当社にて行う取り組み】

- 出前教室の全国展開
- ワークショップの定期開催
- 紙の研究会の発足

日本の紙文化を次世代につなぐため、産学・地域と連携した活動を推進しています。



紙運送時の環境負荷低減

ゼロ・エミッション輸送を可能にするEVトラックを業界で初めて導入

安全運転をサポートする最新設備を搭載



環境配慮型製品

CO_2排出量削減やプラスチック使用量削減などの環境課題の解決に向けて、環境に配慮したさまざまな製品を顧客の要望にあわせて提案・提供







紙と創る、ひとつ先の未来。

Paper & Green

Paper&Green

環境配慮型製品の販売およびソリューションの提案を行うサービスサイトを運営



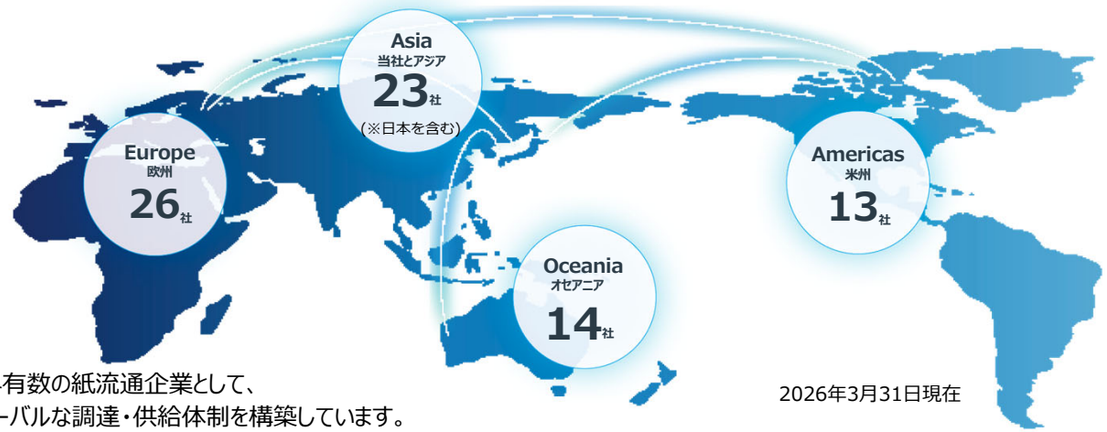


Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

海外卸売セグメントの事業概要

世界各地に根差した、グローバル、ローカル、クロスボーダーなビジネスを展開

- ✓ グローバルなサプライソースを活用し、各市場に最適な調達体制を構築
- ✓ 在庫・配送機能を備え、各国・地域のローカル市場に密着した事業を展開
- ✓ グループの機能・専門性とグローバルネットワークを活用しシナジーを創出



世界有数の紙流通企業として、
グローバルな調達・供給体制を構築しています。

2026年3月31日現在

注力分野

サイン＆ディスプレイ

・店舗看板やフロアマップ、ラッピングフィルム、関連機器など



軟包装材

・食品包装用途などのフィルムやパウチなどの容器



インダストリアルパッケージ

・食品や飲料の外装容器・緩衝材など



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

（参考）海外卸売セグメント/在庫・配送機能を有する主要なグループ会社

米国

OVOL USA（Gould Paper）【米国・英国・フランス】

- ニューヨークに本社を置く米国内有力紙流通グループ
- 東海岸、南部を中心に拠点を構えるほか、英国・フランスなどでも事業を展開
- 2023年にはさらにフランスの情報用紙・産業用紙を取り扱う企業を買収し、欧州においても販売体制を強化

オセアニア

Ball & Doggett Group【オーストラリア・ニュージーランド・米国】

- メルボルンに本社を置くオセアニア最大級の紙流通グループ
- 豪州ではBall & Doggettとして、ニュージーランドではBJ Ballとして事業を展開
- 両国では紙・板紙の国内生産比率が低く、同社グループは紙流通業として重要な役割を担う
- サイン＆ディスプレイ、軟包装などの販売強化により事業領域を拡大

東南アジア

Japan Pulp & Paper (M)、OVOL Malaysia【マレーシア】
OVOL Singapore【シンガポール】

- マレーシア、シンガポールにおける有力な紙流通グループ
- 両国では紙・板紙の国内生産比率が低く、同社グループは紙流通業として重要な役割を担う
- サイン＆ディスプレイの販売、熱転写リボンの加工などにより事業領域を拡大

英国

Premier Paper Group【英国・アイルランド】

- バーミンガムに本社を置く英国内有力紙流通グループ
- 英国での紙・板紙は多くを輸入に頼っており、在庫・物流機能を有する紙流通業が重要な役割を担う
- サイン＆ディスプレイや軟包装の取り扱い強化やパッケージの製造・販売事業への進出など事業領域を拡大
- 2023年にはアイルランド紙流通企業を買収、当社グループの調達基盤を活用し、同社での供給力を強化

ドイツ

OVOL Papier Deutschland【ドイツ】
OVOL ComPlott
OVOL Packaging

- 欧州の有力紙流通グループであったInapaのドイツ法人の事業を2024年に当社設立子会社が買収
- ドイツにおけるグラフィック用紙、包装関連資材、サイン＆ディスプレイ関連商品の販売を手掛ける

フランス

OVOL France【フランス、ポルトガル】

- 欧州の有力紙流通グループであったInapaのフランス法人を2024年に当社が買収し、名称変更
- フランスにおけるグラフィック用紙、サイン＆ディスプレイ関連商品販売のほか、ポルトガルにてシェアードサービス事業（OVOL Shared Center）を展開

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

海外卸売セグメントのグループ会社 - 1

北中米



アメリカ
- Japan Pulp & Paper (U.S.A.)
- Gould Paper
- Western-BRW Paper
- Bosworth papers
- Price & Pierce International
- Ball & Doggett (USA)
- Shippers Resource Center

メキシコ
- Talico

欧州

主要事業
- 紙・板紙・フィルム等販売
- サイン&ディスプレイ
- パッケージ
- 加工
- その他

イギリス
- Premier Paper Group
- Graphic And Paper Merchants Northern Ireland
- Transpack
- PPB
- Gould International U.K.
- Gould Publication Papers U.K.
- Gould Paper Sales U.K.
- Harlech PPM

アイルランド
- Graphic And Paper Merchants Ireland

フランス
- Gould Papiers France
- EFP-Chavassieu
- OVOL France

ドイツ
- Japan Pulp & Paper
- OVOL Papier Deutschland
- OVOL Packaging
- OVOL ComPlott

ポルトガル
- OVOL Shared Center

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

海外卸売セグメントのグループ会社 -2



アジア

中国
- 日奔紙張紙漿商貿（上海）
- 日奔紙張紙漿電材（上海）
- 日本紙商（香港）
- 大徳紙行
- 大徳紙業（深圳）
- 和泰紙業（深圳）

韓国
- Japan Pulp & Paper (Korea)

台湾
- 台灣日奔紙商

タイ
- Japan Pulp & Paper (Thailand)

ベトナム
- Hanoi Representative Office
- Ho Chi Minh Representative Office

マレーシア
- Japan Pulp & Paper (M)
- OVOL Malaysia
- Mutiara Paper (M)
- Compedo Media
- OVOL New Energy
- JP Asian Electronics Materials (M)

シンガポール
- OVOL Singapore
- Transam Industries

インドネシア
- PT Oriental Asahi JP Carton Box
- Jakarta Representative Office

フィリピン
- Manila Representative Office

インド
- KCT Trading
- OVOL Fibre Solution India

UAE(ドバイ)
- Middle East Representative Office

オセアニア

オーストラリア
- Japan Pulp & Paper (Australia)
- Ball & Doggett

ニュージーランド
- BJ Ball
- Aarque Group

主要事業
- 紙・板紙・フィルム等販売
- サイン&ディスプレイ
- パッケージ
- 加工
- その他

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

製紙加工セグメントの事業概要

グループ内でのサプライチェーン（原料調達▶製造▶販売）を最適化

段ボール事業

段ボール原紙の製造からシート、ケース加工まで行う総合パッケージサプライヤー

- 段ボール原紙を製造する製紙事業、原紙から段ボール製品を製造する加工事業を展開し、総合パッケージサプライヤーとしての体制構築を推進
- 古紙を原料として使用し、環境負荷低減を追求。製造においても木質バイオマス発電などの再生可能エネルギーを活用するなど環境に配慮した事業を展開
- 生産性向上、および安全性の確保に向けた投資を継続




再生家庭紙事業

優れたリサイクル技術で難再生古紙を再資源化、
限られた資源の有効活用と紙ごみの減量化に貢献

- 再生トイレットペーパーや再生ティシューペーパーなどの家庭紙を製造
- 優れた古紙再生処理技術力により、他社ではリサイクルが難しいとされる難再生古紙の使用が可能
- 独自の技術や製品開発力により、再生トイレットペーパーにおいては高い国内シェアを誇る
- 「使用後は再生できない」トイレットペーパーだからこそ、限られた資源を有効活用




Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

製紙加工セグメントの主なグループ会社

※ ボーガスペーパー… 再生紙を使用して製造される梱包時に使う紙緩衝材。

段ボール事業

大豊製紙

岐阜県において、古紙を主原料とする段ボール原紙を製造。バイオマス発電による蒸気・電力を利用した生産体制を構築、工場内使用電力は100%再生可能エネルギー化を達成



エコペーパーJP

愛知県において、古紙を主原料とする段ボール原紙と出版本文用紙、ボーガスペーパーを製造。バイオマス発電、蒸気の有効活用、購入電力の再生可能エネルギー化など、CO_2の削減を推進



昭和包装工業

岐阜県、愛知県で、段ボールシート、ケースのほか、紙器や美粧段ボールを製造するなど、トータル・パッケージメーカーとして事業を展開



美鈴紙業

大阪府、神奈川県で、段ボールシートやケースなどの包装資材を製造。本社/大阪工場では最新鋭の高速マシンを導入、生産スピードや印刷精度などの品質アップを実現



Oriental Asahi JP

インドネシアで日系企業向けの高品質な段ボールケースを供給。小ロット・多品種・ジャストインタイムを実現。2021年の新工場稼働により生産体制を強化



再生家庭紙事業

コアレックスグループ

静岡県、神奈川県、北海道に生産拠点を構え、高度な古紙再生処理技術力と芯なしトイレットロールなどに代表される独自の製品開発力で再生トイレットロールや再生ティシューペーパーなどの家庭紙を製造。積極的な省エネ施策によりCO2排出量の削減を推進。

さらに、災害発生時には工場を避難場所として近隣住民に提供するとともに、被災地への迅速な家庭紙の提供など、地域社会にも貢献





トイレトレーラー

JPホームサプライが販売する「移動式トイレトレーラー」を、各自治体および災害支援団体や協議会との助け合いのネットワークを通じて災害発生時に各地に派遣



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

環境原材料セグメントの事業概要

サーキュラーエコノミーの推進により、資源の再生と循環に取り組む

古紙再資源化事業

製紙原料としての
古紙の再資源化を推進

- 品質を重視した古紙再資源化事業に取り組み、国内製紙メーカーへの安定供給を実現
- 福田三商を中心に、日本全国をカバーする古紙事業のネットワークを構築
- 海外では米国、インドに拠点を構え、世界的な視野で製紙原料としての古紙の再利用推進
- グループ製紙会社と連携し、サーキュラーエコノミーを推進



総合リサイクル事業

プラスチック系廃棄物、
古紙、木質系廃棄物を
再資源化

- 分別困難なプラスチック系廃棄物を、光学選別機により自動選別、洗浄、再生ペレット化
- マテリアル化が困難な複合素材プラスチックから固形燃料を製造
- 木質系廃材や林地残材から木質燃料を製造



再生可能エネルギー事業

クリーンで安全な電力の安定供給

- 太陽光・木質バイオマスによる発電事業
- マレーシアにおけるPKSの集荷・輸出



環境関連事業の基盤

古紙を原料とした製造拠点	再生可能エネルギー関連事業拠点	リサイクル事業拠点
6ヵ所	7ヵ所※1	23ヵ所※2

古紙再資源化をはじめとするリサイクル事業や再生可能エネルギーによる発電事業などの環境関連事業を展開し、持続可能な社会と地球環境への貢献を目指します。

※1：再生可能エネルギーによる発電拠点3ヵ所／PKS 在庫拠点4ヵ所　※2：古紙ヤード22ヵ所／総合リサイクル事業拠点1ヵ所

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

環境原材料セグメントの主なグループ会社

古紙・総合リサイクル事業

福田三商

- 日本有数の古紙商社
- 中部地区を中心に古紙リサイクルネットワークを構築
- 優良な品質の古紙資源の安定供給に向け、きめ細かい拠点ネットワークを整備



エコポート九州

- 熊本県で、容器包装プラスチック、機密書類の処理やRPF、木質ペレット製造などの総合リサイクル事業を行う。容器包装プラスチックのマテリアル化施設としては全国有数の設備を有する
- プラ新法施行に伴うプラスチック廃棄物のリサイクル量増加に対応すべく、第２工場建設を計画



再生可能エネルギー事業

エコパワーJP

- 日照時間が長く、晴天率の高い北海道釧路市に所在する太陽光発電所
- 発電出力は20MW



野田バイオパワーJP

- 岩手県九戸郡野田村に所在する木質バイオマス発電所
- 東日本大震災で被災した野田村の復興事業の一つとして、雇用や近隣の林業復興を通じた地域貢献に取り組む
- 近隣の未利用材や樹皮などを燃料とする



OVOL New Energy

- マレーシアにおいて、PKSの集荷・輸出事業を行う
- マレーシア最大の貿易港であるポートクランほか、計2か所にストックヤードを構え、アブラヤシの搾油所で発生したPKSを集荷・選別し、日本向けを中心に輸出、再生可能エネルギー発電の安定運営に貢献



※ RPF … 産業系廃棄物のうち、リサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料。

PKS … パームヤシの殻の部分で、パームオイルを抽出した後に残ったもの。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

不動産賃貸セグメントの事業概要

東京・大阪・京都など大都市部の好立地に所有する不動産の有効活用により、安定した収益基盤の構築に取り組む

主要な不動産

名称	所在地	階数	用途	竣工
日本橋日銀通りビル	東京都中央区日本橋本石町	地上8階	オフィス、店舗	2014年9月
OVOL日本橋ビル	東京都中央区日本橋室町	地上15階、地下3階	オフィス、ホテル、店舗	2018年6月
OVOL京都駅前ビル	京都府京都市下京区北不動堂町	地上10階、塔屋1階	ホテル	2019年3月
セルリアンホームズ勝どき	東京都中央区勝どき	地上26階、地下1階	住宅、店舗	2001年3月
大阪JPビル	大阪市中央区瓦町	地上8階、地下2階	オフィス、店舗	1972年10月


日本橋日銀通りビル


OVOL日本橋ビル


OVOL京都駅前ビル


セルリアンホームズ勝どき


大阪JPビル

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

OVOL中期経営計画2026　連結財務目標

- **定量目標は過去最高益を上回る連結経常利益220億円**
- **資本コストを一層意識した経営によりROE 8%以上、ROA 5%以上、ROIC 7%以上を実現**
- **外部格付「A」の維持向上を図り、資金調達力を確保、ネットD/Eレシオ1.0倍を上限に財務レバレッジを活用**

連結財務目標

	2023年度実績 （前中計最終年度）	2024年度 実績	2025年度 実績	中計2026 最終年度目標
連結経常利益	168億円	158億円	109億円	**220億円**
ROE※1 （自己資本利益率）	8.4%	5.8%	3.6%	**8.0%以上**
ROA※2 （総資産利益率）	4.4%	4.1%	2.8%	**5.0%以上**
ROIC※3 （投下資本利益率）	6.2%	5.7%	4.2%	**7.0%以上**
ネットD/Eレシオ※4	0.59倍	0.60倍	0.60倍	**1.0倍以下**

2026年度業績予想
連結経常利益120億円

ネットD/Eレシオの2026年度目標について

2022年度の固定資産売却収入等により0.6倍程度に改善し、財務健全性が大幅に向上。財務健全性を維持しつつ、成長投資へ機動的に対応できるよう1.0倍以下に設定

※　2026年度の前提条件　為替レート：USD141.83円、GBP180.68円、AUD96.94円（2023年12月末レート／中期経営計画策定時）
※1 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）
※2 経常利益÷総資産（期首・期末平均）
※3　NOPAT（税引後経常利益[利払前]）÷投下資本（有利子負債＋自己資本[期首・期末平均]）
※4（有利子負債－現金同等物）÷自己資本

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

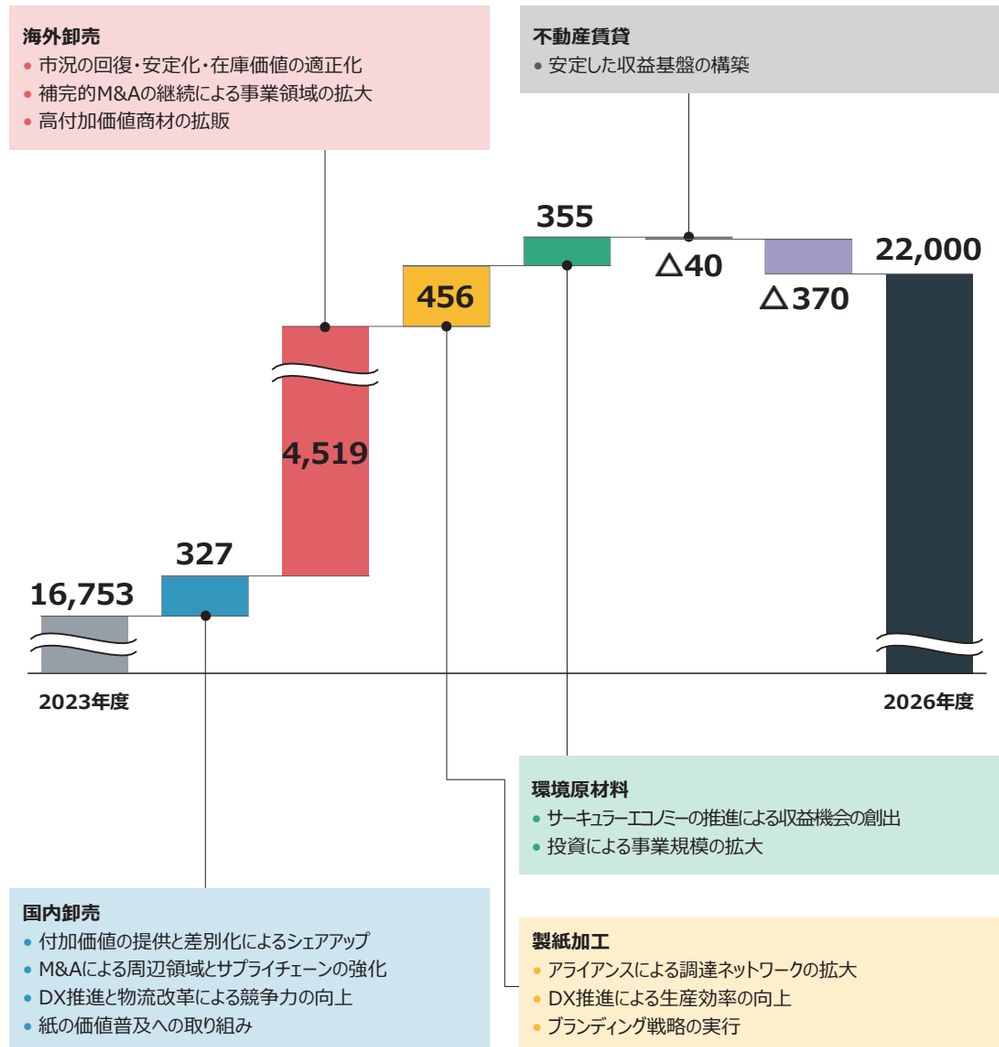
OVOL中期経営計画2026　連結経常利益目標　増減要因

中計2026最終年度
連結経常利益目標
220億円

（百万円）

	2023年度	中計2026 最終年度目標	2026年度 業績予想
国内卸売	6,673	7,000	6,200
海外卸売	3,481	8,000	1,400
製紙加工	7,044	7,500	7,800
環境原材料	1,645	2,000	800
不動産賃貸	1,540	1,500	1,400
調整	△3,630	△4,000	△5,600
合計	16,753	22,000	12,000

中計2026最終年度経常利益目標 増減益分析（2023年度比）

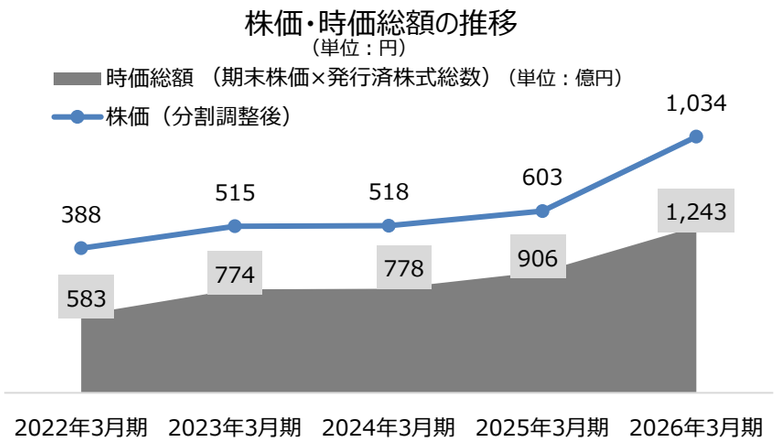


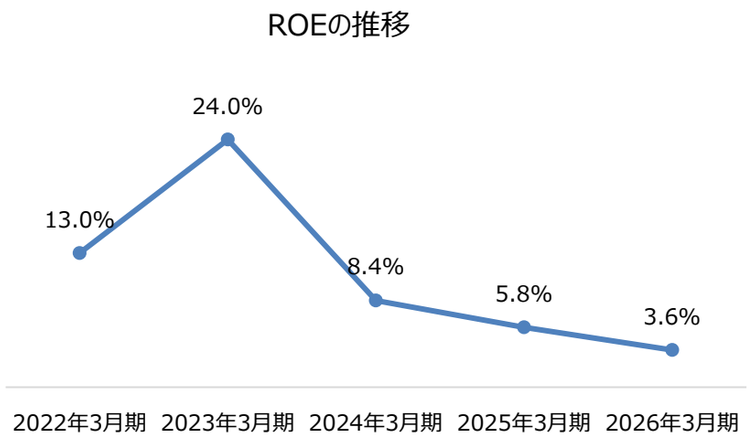
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

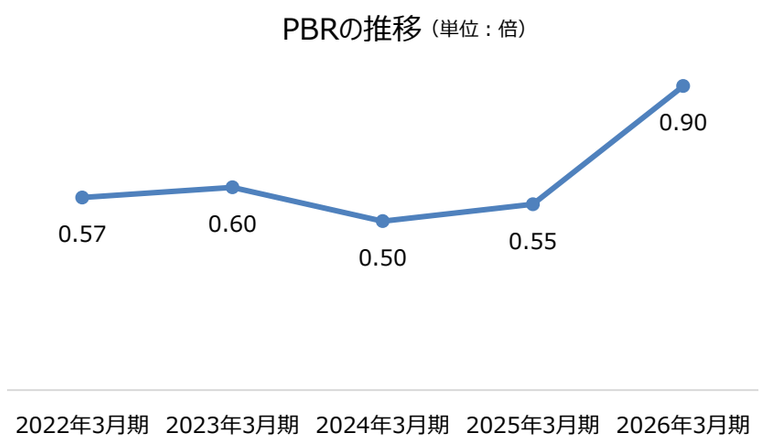
株価・市場評価の推移

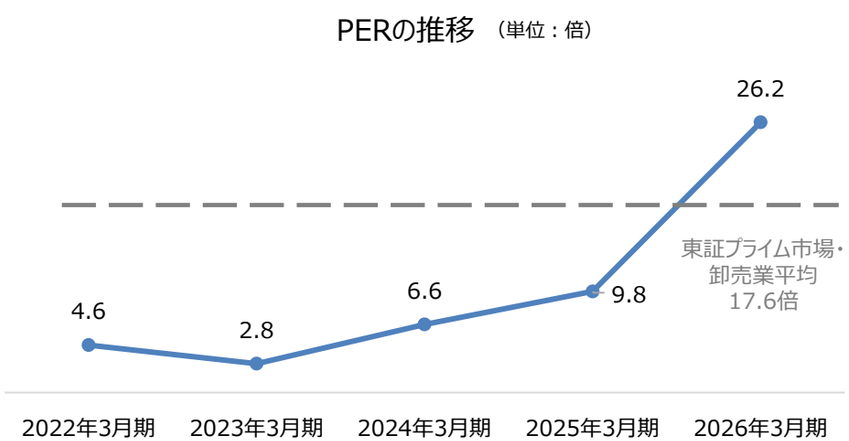
株価は中長期的に上昇し、PBRも改善傾向。2026年９月末は中期経営計画2026の目標であるPBR1倍以上の1.04倍となったが、11月20日現在0.92倍となり、1倍以上の継続が課題。ROEの向上を通じてPBR1倍以上を目指し、成長投資と株主還元の強化（自己株式の取得・消却、政策保有株式の縮減、個人投資家向け施策）に加え、保有不動産の資産効率の見直し※にも取り組む。

※2026年3月期決算短信に記載しております通り、資本効率向上の観点から一部の保有物件については売却に向けた準備を進めております。









Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

サステナブル経営の推進

ビジネスと人権への対応

- 2024年度より人権デュー・デリジェンスに着手、「日本紙パルプ商事グループの人権課題」10項目を特定し、統合報告書・有報などに開示。
- 2024・2025年度にて、当社の仕入総額85%をカバーする主要サプライヤー（仕入先）に対し、CSR調達に関する自己評価票を用いたモニタリングを実施。
- 当社グループの人権課題を踏まえた人権eラーニング研修を、国内外グループ会社向けに実施中。

気候変動への対応

- 「日本紙パルプ商事グループ温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標」を策定
  ◆中期目標：2030年度までに2019年度比で50%削減
  ◆長期目標：2050年カーボンニュートラルの実現を目指す

  ＜直近の状況＞
  ・2025年度におけるグループ全体での温室効果ガス排出量は、基準年である2019年度比で約41%削減
  ・当社単体において、非化石証書の購入によるScope2の全量オフセットを実施
  ・各事業拠点でのGHG排出量の即時可視化を目的として、算定ツール「Zeroboard」を導入、順次運用を開始。

本社移転

- ワークエンゲージメントの向上、働き方改革、従業員や顧客の利便性向上を目的に、2027年2月に本社をTOFROM YAESU TOWER（東京・中央区）に移転予定。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

【ご参考】当社株価（月足）・月間出来高　5年推移



※ 2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施したため、それ以前の株価については調整後の金額を表示しております。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026

Paper, and beyond

日本紙パルプ商事株式会社
〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
www.kamipa.co.jp/

本資料で記載されている業績予想には、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
これらの将来の見通しに関する記述は、本資料作成時において当社で入手しうる各種情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料は、記載された目標の達成および将来の業績を保証するものではなく、また、本資料利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2026